1. 事業名等

事業コード：42

事業名	財政調整基金積立事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続		
担当課	企画財政課	課長名	富原　秀朝	予算科目	会計		一般会計
担当係	財政係				款	2	総務費
まちづくり基本条例	5 町政運営				項	1	総務管理費
まちづくり指針	（1）持続可能な財政基盤の確立				目	9	町財政調整基金費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町民		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	長期的な視点に立ち、計画的・安定的な財政運営を行うため、基金管理方針に基づき基金を積み立てる。		
事業の内容	将来の支出を見据え、財政調整及び財政需要に対処できるよう資金の積み立てを行う。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	地方自治法第241条、西原町財政調整基金条例	関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

（単位：千円）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
積立額	436,464	342,377	414,869
取崩額	314,864	391,751	308,000
年度末残高	1,011,374	962,000	1,068,869

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越		
事業費		342,377	事業費		414,869	事業費		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	342,377		一般財源	414,869		一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☑ 現状維持 ☐ 見直して継続 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 事業統合 ☐ 手段見直し ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	【前年度における課題】 特になし ■前年度においては、計画的に積立てを行い、年度末残高を約10億6,800万円確保することができ、まちづくり指針で掲げた目標値を達成することができた。 【今後の方向性】 基金管理方針に基づき、後年度の予算編成を見据えて計画的な積立てを行い、標準財政規模の10%程度（7億4,000万円）を下回らないように努める。 ※標準財政規模の基準年度：令和4年度（次回、令和9年度見直し予定）

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
・当初予算編成時においては、費目存置としている。 ・基金管理方針に基づき、計画的に積み立てを行う。	・当初予算編成時においては、費目存置としている。 ・基金管理方針に基づき、計画的に積み立てを行う。	・当初予算編成時においては、費目存置としている。 ・基金管理方針に基づき、計画的に積み立てを行う。	・当初予算編成時においては、費目存置としている。 ・基金管理方針に基づき、計画的に積み立てを行う。

(単位:千円)

令和7年度当初予算			令和8年度計画			令和9年度計画			令和10年度計画		
事業費		1	事業費		1	事業費		1	事業費		1
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他			その他	
	一般財源	1		一般財源	1		一般財源	1		一般財源	1

1. 事業名等

事業コード：43

事業名	減債基金積立事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続		
担当課	企画財政課	課長名	富原　秀朝	予算科目	会計		一般会計
担当係	財政係				款	2	総務費
まちづくり基本条例	5 町政運営				項	1	総務管理費
まちづくり指針	（1）持続可能な財政基盤の確立				目	10	減債基金費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町民		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	長期的な視点に立ち、計画的・安定的な財政運営を行うため、基金管理方針に基づき基金を積み立てる。		
事業の内容	将来の償還財源の計画的な確保の観点から、全会計の前年度発行額（臨時財政対策債を除く。）の3.3%程度の積立てを行うこととする。また、必要に応じ、国の通知等に基づき積立てを行う。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	地方自治法第241条、西原町減債基金条例	関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

（単位：千円）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
積立額	0	33,310	43,633
取崩額	7,100	7,100	23,755
年度末残高	178,708	204,918	224,796

※令和3年度積立分：普通交付税追加交付分の「臨時財政対策債償還基金費」
141,182千円をR4～R23年度まで、7,100千円/年を取崩す計画
※令和5年度積立分：普通交付税追加交付分の「臨時財政対策債償還基金費」
33,310千円をR6・R7年度で16,655千円ずつ取崩す
※令和6年度積立分：普通交付税追加交付分の「臨時財政対策債償還基金費」
43,633千円をR7年度で21,817千円、R8年度で21,816千円取崩す

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越		
事業費		33,310	事業費		43,633	事業費		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	33,310		一般財源	43,633		一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☑ 現状維持 ☐ 見直して継続 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 事業統合 ☐ 手段見直し ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	【前年度における課題】 特になし 【今後の方向性】 基金管理方針に基づき、適切に管理する。また、普通交付税の追加交付がある場合に、国の通知に基づき積立てを行うことがあるため、漏れがないように事務処理を行う。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
当初予算においては、費目存置としている。（後年度同様）			

(単位:千円)

令和7年度当初予算			令和8年度計画			令和9年度計画			令和10年度計画		
事業費		1	事業費		1	事業費		1	事業費		1
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他			その他	
	一般財源	1		一般財源	1		一般財源	1		一般財源	1

1. 事業名等

事業コード：41

事業名	土地開発基金積立事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続		
担当課	企画財政課	課長名	富原　秀朝	予算科目	会計		一般会計
担当係	財政係				款	2	総務費
まちづくり基本条例	5 町政運営				項	1	総務管理費
まちづくり指針	（1）持続可能な財政基盤の確立				目	11	新設学校用地等土地開発基金費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町民		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	長期的な視点に立ち、計画的・安定的な財政運営を行うため、基金管理方針に基づき基金を積み立てる。		
事業の内容	新設学校用地等の公用若しくは公共用に供する土地をあらかじめ取得する際に必要な資金の積み立てを行う。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	西原町新設学校用地等の土地開発基金条例	関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

（単位：千円）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
積立額	0	0	0	17,000
取崩額	0	0	0	0
年度末残高	58,335	58,335	58,335	75,335

令和6年度の補正予算時の状況に応じ、計画的に積み立てを行ったことで、
翌年度の対象事業費に充当するための財源を確保することができた。

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費		事業費	17,000	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源		一般財源	17,000	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☑ 現状維持 ☐ 見直して継続 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 事業統合 ☐ 手段見直し ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	【前年度における課題】 特になし 【今後の方向性】 当該基金条例の目的に沿った土地取得が見込まれる場合に、必要な資金の積み立てを行うなど、適切に管理していく。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
当初予算では、費目存置としている。（後年度同様）			

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	1	事業費	1	事業費	1	事業費	1
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	1	一般財源	1	一般財源	1	一般財源	1

1. 事業名等

事業コード：44

事業名	庁舎等建設基金積立事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続		
担当課	企画財政課	課長名	富原　秀朝	予算科目	会計		一般会計
担当係	財政係				款	2	総務費
まちづくり基本条例	5 町政運営				項	1	総務管理費
まちづくり指針	（1）持続可能な財政基盤の確立				目	12	庁舎等建設基金費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町民		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	長期的な視点に立ち、計画的・安定的な財政運営を行うため、基金管理方針に基づき基金を積み立てる。		
事業の内容	庁舎建設その他関連する事業の資金を確保するため、計画的に積み立てを行う。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	地方自治法第241条、西原町庁舎等建設基金...	関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

（単位：千円）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
積立額	0	0	16,353
取崩額	0	0	0
年度末残高	38,943	38,943	55,296

令和6年度の補正予算時の状況に応じ、計画的に積み立てを行ったことで、
今後見込まれる対象事業費の財源を確保することができた。

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費		事業費	16,353	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源		一般財源	16,353	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☑ 現状維持 ☐ 見直して継続 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 事業統合 ☐ 手段見直し ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	【前年度における課題】 特になし 【今後の方向性】 当該基金条例の目的に沿った事業費が見込まれる場合に、必要な資金の積み立てを行うなど、適切に管理していく。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
当初予算では、費目存置としている。（後年度同様）			

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	1	事業費	1	事業費	1	事業費	1
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	1	一般財源	1	一般財源	1	一般財源	1

1. 事業名等

事業コード：45

事業名	地域福祉基金積立事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続		
担当課	企画財政課	課長名	富原　秀朝	予算科目	会計		一般会計
担当係	財政係				款	2	総務費
まちづくり基本条例	5 町政運営				項	1	総務管理費
まちづくり指針	（1）持続可能な財政基盤の確立				目	13	地域福祉基金費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町民		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	長期的な視点に立ち、計画的・安定的な財政運営を行うため、基金管理方針に基づき基金を積み立てる。		
事業の内容	地域の特性を生かした在宅福祉の向上、健康・生きがいづくり民間活動の活発化等の施策を推進することにより、高齢者等の保健福祉の向上を図るために実施する事業資金の積み立てを行う。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	地方自治法第241条、西原町地域福祉基金条例	関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

（単位：千円）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
積立額	0	0	396
取崩額	0	8,732	2,904
年度末残高	33,724	24,992	22,484

福祉関連の計画については、定期的に改訂を行う必要があるが、当該基金の積み立てを行っていたことで、必要な財源を確保できている。

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越		
事業費			事業費		396	事業費		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源			一般財源	396		一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☑ 現状維持 ☐ 見直して継続 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 事業統合 ☐ 手段見直し ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	【前年度における課題】 特になし 【今後の方向性】 当該基金条例の目的に沿った事業（福祉関連の計画策定等）に活用するため、適切に管理していく。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
当初予算では、費目存置としている。（後年度同様）			

(単位:千円)

令和7年度当初予算			令和8年度計画			令和9年度計画			令和10年度計画		
事業費		1	事業費		1	事業費		1	事業費		1
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他			その他	
	一般財源	1		一般財源	1		一般財源	1		一般財源	1

1. 事業名等

事業コード：530

事業名	ふるさとづくり基金積立事業			**事業種別**		□**1.新規**　☑**2.継続**	
担当課	企画財政課	**課長名**	富原　秀朝	予算科目	会計		一般会計
担当係	財政係				款	2	総務費
まちづくり基本条例	5 町政運営				項	1	総務管理費
まちづくり指針	（1）持続可能な財政基盤の確立				目	17	ふるさとづくり基金費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町民		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	ふるさとへの思いや西原町のまちづくりに共感を持つ個人又は団体から広く寄附金を募り、その寄附を財源として、夢のある個性豊かなまちづくりに資することを目的とする。		
事業の内容	1月～12月までの寄附金実績額に基づき積立てを行い、寄附目的に沿った翌年度の事業の財源として活用している。		
事業期間	～	**総事業費**	
根拠法令等	西原町ふるさとづくり寄附金条例	**関連計画等**	
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	**左記計画に基づく取組の交付金等名称**	

3. 令和6年度の実績・成果

（単位：千円）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
積立額	32,107	48,066	126,344
取崩額	46,454	32,107	48,066
年度末残高	32,112	48,071	126,349

寄附目的	事業名	充当額（千円）
平和・教育・文化・スポーツ振興の充実に関する事業	文化財事務運営事業	1,000
	町立小学校ICT環境整備事業	1,000
	町立中学校ICT環境整備事業	1,000
	社会体育施設運営事業	4,917
子育て・健康・福祉の充実に関する事業	発達支援保育事業	11,584
都市基盤等、住環境整備のための事業	都市計画事務運営事業	1,052
自然環境保全のための事業	南部広域行政組合負担金事業	6,910
産業の振興及び観光地づくりの充実に関する事業	商工事務運営事業	1,303
	観光PR振興事業	1,000
その他町長が必要と認める事業	こども医療費助成事業	15,400
災害対策のための事業	防災対策事業	2,900
	合計	48,066

※前年度の積立額を各事業へ充当

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	48,066	事業費	126,344	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他	48,066	その他	126,344	その他	
一般財源	0	一般財源	0	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	**前年度における課題及び今後の方向性など**
☑ 現状維持 ☐ 見直して継続 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 事業統合 ☐ 手段見直し ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	【前年度における課題】 特になし 【今後の方向性】 ふるさとづくり寄附金担当と連携し、適切に積み立てを行う。また、充当先事業についても、寄附目的に沿った事業を選定するなど、寄附者の意向に沿った運用に努めていく。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
1月～12月までの寄附金実績額に基づき積立てを行う。	1月～12月までの寄附金実績額に基づき積立てを行う。	1月～12月までの寄附金実績額に基づき積立てを行う。	1月～12月までの寄附金実績額に基づき積立てを行う。

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	1	事業費	1	事業費	1	事業費	1
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他	1	その他	1	その他	1	その他	1
一般財源	0	一般財源	0	一般財源	0	一般財源	0

1. 事業名等

事業コード：666

事業名	公共施設修繕等基金積立事業			**事業種別**		**□1.新規　☑2.継続**	
担当課	企画財政課	**課長名**	富原　秀朝	予算科目	会計		一般会計
担当係	財政係				款	2	総務費
まちづくり基本条例	5 町政運営				項	1	総務管理費
まちづくり指針	（1）持続可能な財政基盤の確立				目	22	公共施設修繕等基金費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町民		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	長期的な視点に立ち、計画的・安定的な財政運営を行うため、基金管理方針に基づき基金を積み立てる。		
事業の内容	公共施設の修繕及び改修に要する資金を積み立てる。		
事業期間	～	**総事業費**	
根拠法令等	西原町公共施設修繕等基金条例	**関連計画等**	
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	**左記計画に基づく取組の交付金等名称**	

3. 令和6年度の実績・成果

（単位：千円）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
積立額	35,000	10,000	63,001
取崩額	36,038	68,593	48,600
年度末残高	246,243	187,650	202,051

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越		
事業費		10,000	事業費		63,001	事業費		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	10,000		一般財源	63,001		一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	**前年度における課題及び今後の方向性など**
☑ 現状維持 ☐ 見直して継続 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 事業統合 ☐ 手段見直し ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	【前年度における課題】 特になし 【今後の方向性】 基金管理方針に基づき、10,000千円/年を積み立てる。施設の老朽化に伴い、修繕も多くなっているため、さらなる積み立ても計画的に行っていく。加えて、西原東小学校の改築費用に充てる財源を当該基金で積み立てていくかどうか、検討を行う。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
基金管理方針に基づき積立てを行う。 ※西原東小学校改築費用にかかる財源確保のための資金を当該基金で積立ていくかを検討する。	基金管理方針に基づき積立てを行う。 ※西原東小学校改築費用にかかる財源確保のための資金を当該基金で積立ていくかを検討する。	基金管理方針に基づき積立てを行う。 ※西原東小学校改築費用にかかる財源確保のための資金を当該基金で積立ていくかを検討する。	基金管理方針に基づき積立てを行う。 ※西原東小学校改築費用にかかる財源確保のための資金を当該基金で積立ていくかを検討する。

(単位:千円)

令和7年度当初予算			令和8年度計画			令和9年度計画			令和10年度計画		
事業費		10,000	事業費		10,000	事業費		10,000	事業費		10,000
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他			その他	
	一般財源	10,000		一般財源	10,000		一般財源	10,000		一般財源	10,000

1. 事業名等

事業コード：769

事業名	特別会計繰出等準備基金積立事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続		
担当課	企画財政課	課長名	富原　秀朝	予算科目	会計		一般会計
担当係	財政係				款	2	総務費
まちづくり基本条例	5 町政運営				項	1	総務管理費
まちづくり指針	（1）持続可能な財政基盤の確立				目	25	特別会計繰出等準備基金費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町民		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	長期的な視点に立ち、計画的・安定的な財政運営を行うため、基金管理方針に基づき基金を積み立てる。		
事業の内容	地方自治法(昭和22年法律第67号)第209条第2項その他の法令の規定に基づき設置する特別会計及び地方自治法第284条第2項の規定に基づき設置する一部事務組合で実施する事業費に対し、必要に応じ繰出し及び負担を行うための資金を積み立てる。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	西原町特別会計繰出等準備基金条例	関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

（単位：千円）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
積立額	300,000	181,093	169,203
取崩額	150,000	236,082	224,203
年度末残高	518,459	463,470	408,470

国民健康保険特別会計の累積赤字解消計画に基づく繰出金の財源となる積み立ては、
これまでも計画的に前倒し積立てを行ってきているため、予算編成時においても
安定的に対応できている。

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	181,093	事業費	169,203	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	181,093	一般財源	169,203	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	3-3-1.国民健康保険特別会計の健全化（赤字解消）
国民健康保険特別会計の累積赤字解消計画に基づく繰出金の財源となる積立てについて、計画的に前倒しての積立てを行ってきているため、一般会計、国民健康保険特別会計双方の安定的な予算編成につながっている。	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☐ 現状維持
- ☑ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

【前年度における課題】
特になし
【今後の方向性】
令和6年度に当該基金条例を改正し、一部事務組合への負担金に対する資金の積み立てを行っていくこととした。現時点での想定としては、南部広域行政組合が主体となる新ごみ処理施設建設や最終処分場建設に伴い、令和8年度から負担金増額が見込まれている。そのため、令和7年度から積立目標額を設定し、計画的に積み立てを行っていく。
国民健康保険特別会計の累積赤字解消計画に基づく法定外繰出金の財源となる積み立てについては、令和7年度当初予算において、計画上の最終年度となる令和8年度分を計上済みである。当該計画における積み立て分は完了となるが、引き続き単年度赤字は生じると想定されるため、必要に応じ、今後も積み立てることについて検討していく。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
・国民健康保険の累積赤字解消計画（第五次改定）にかかる繰出金のために積立てを行う。 ・南部広域行政組合負担金の増額（R8年度から）を見据えた、財源確保のための積立てを行う。 （積立期間：令和7年度～令和18年度）	・国民健康保険の累積赤字解消計画（第五次改定）にかかる繰出金のために積立てを行う。 ・南部広域行政組合負担金の増額（R8年度から）を見据えた、財源確保のための積立てを行う。 （積立期間：令和7年度～令和18年度） 【入力額の内訳】 ・国保への法定外繰出分：179,563千円 ・南部広域分：93,670千円	・南部広域行政組合負担金の増額を見据えた、財源確保のための積立てを行う。 （積立期間：令和7年度～令和18年度）	・南部広域行政組合負担金の増額を見据えた、財源確保のための積立てを行う。 （積立期間：令和7年度～令和18年度）

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	179,563	事業費	273,233	事業費	144,831	事業費	84,931
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	179,563	一般財源	273,233	一般財源	144,831	一般財源	84,931

1. 事業名等

事業コード：841

事業名	西原町教育環境整備基金積立事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続		
担当課	企画財政課	課長名	富原　秀朝	予算科目	会計		一般会計
担当係	財政係				款	2	総務費
まちづくり基本条例	5 町政運営				項	1	総務管理費
まちづくり指針	（1）持続可能な財政基盤の確立				目	28	西原町教育環境整備基金費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町民		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	長期的な視点に立ち、計画的・安定的な財政運営を行うため、基金管理方針に基づき基金を積み立てる。		
事業の内容	教育環境の整備及び充実のために必要な経費の財源となる資金を積み立てる。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	地方自治法第241条、西原町教育環境整備基…	関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

（単位：千円）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
積立額	92,760	0	0
取崩額	2,760	0	9,000
年度末残高	170,000	170,000	161,000

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費		事業費	0	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源		一般財源	0	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☑ 現状維持 ☐ 見直して継続 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 事業統合 ☐ 手段見直し ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	【前年度における課題】 特になし 【今後の方向性】 学校で使用するICT機器等については、定期的に更新を行う必要があり、その都度多額の費用がかかる。活用可能な補助金等を積極的に活用するが、一般財源で対応せざるを得ないものもあるため、当該基金についても計画的に積み立てを行い、財源確保に努めていく。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
当初予算では、費目存置としている。（後年度同様）			

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	1	事業費	1	事業費	1	事業費	1
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	1	一般財源	1	一般財源	1	一般財源	1

1. 事業名等

事業コード：842

事業名	西原町立小中学校体育館長寿命化基金積立事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続	
担当課	企画財政課	課長名	富原　秀朝	予算科目	会計	一般会計
担当係	財政係				款 2	総務費
まちづくり基本条例	5 町政運営				項 1	総務管理費
まちづくり指針	（1）持続可能な財政基盤の確立				目 29	西原町立小中学校体育館長寿命化基金費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町民		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	町防災計画において、避難所として位置づけられている小中学校の体育館屋根を改修し、体育館の長寿命化を図ることを目的とする。		
事業の内容	石油貯蔵施設立地対策等交付金を活用して、西原南小学校と西原中学校の体育館屋根改修工事に必要な経費にかかる資金を積み立てる。		
事業期間	令和4年度～令和7年度	総事業費	134,673千円
根拠法令等	西原町立小中学校体育館長寿命化基金条例	関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

（単位：千円）

項目	令和４年度	令和５年度	令和６年度
造成額	60,461	61,677	12,535
処分額	0	6,512	61,985
前年度末基金残高	60,461	115,626	66,176

※西原南小学校体育館長寿命化事業に充当
※西原中学校体育館長寿命化事業（R7）に充当予定

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	61,677	事業費	12,535	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金	61,677	県支出金	12,535	県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	0	一般財源	0	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
□ 現状維持 □ 見直して継続 □ 拡大 □ 縮小 □ 事業統合 □ 手段見直し □ 廃止・休止 ☑ 完了	【前年度における課題】 特になし 【今後の方向性】 令和6年度は、これまでの積み立てから一部取崩して、西原南小学校体育館屋根改修工事を実施した。また、令和7年度に実施予定の西原中学校体育館屋根改修工事に向けて積立ても行い、令和7年度で全額取崩して事業実施予定である。 なお、西原中学校体育館の改修をもって、計画完了となる。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
積み立ては令和6年度まで。R7は、西原中学校体育館の屋根改修工事を実施予定（基金取崩）。			

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	0	事業費	0	事業費	0	事業費	0
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	0	一般財源	0	一般財源	0	一般財源	0

1. 事業名等

事業コード：957

事業名	町立小中学校消防用設備等整備基金積立事業			**事業種別**	□**1.新規** ☑**2.継続**		
担当課	企画財政課	**課長名**	富原　秀朝	予算科目	会計		一般会計
担当係	財政係				款	2	総務費
まちづくり基本条例	5 町政運営				項	1	総務管理費
まちづくり指針	（1）持続可能な財政基盤の確立				目	31	西原町立小中学校消防用設備等整備基金費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町民		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	町防災計画において、避難所として位置づけられている小中学校の消防用設備等を更新し、避難所としての安全性の確保及び火災等緊急避難時の児童生徒の安全確保に資することを目的とする。		
事業の内容	西原町立小中学校に設置した消防用設備等の消火、避難その他の消防の活動に必要な性能の維持に当たり、当該設備等の整備に必要な経費について、石油貯蔵施設立地対策等交付金を活用して資金を積み立てる。		
事業期間	令和6年度～令和8年度	**総事業費**	57,161千円
根拠法令等	西原町立小中学校消防用設備等整備基金条例	**関連計画等**	
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	**左記計画に基づく取組の交付金等名称**	

3. 令和6年度の実績・成果

（単位：千円）

	令和6年度
積立額	40,881
取崩額	0
年度末残高	40,881

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越		
事業費			事業費		40,881	事業費		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他	40,881		その他	
	一般財源			一般財源	0		一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	**前年度における課題及び今後の方向性など**
☑ 現状維持 ☐ 見直して継続 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 事業統合 ☐ 手段見直し ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	【前年度における課題】 特になし 【今後の方向性】 令和7年度に一部を取崩して、設計業務委託料へ充当予定。また、石油貯蔵施設立地対策等交付金を活用して、令和7年度まで積立てを行い、令和8年度に全額取崩して、小中学校消防用設備等整備工事費に充当予定である。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
R7は設計委託（基金取崩） ※基金積立はR7まで	R8は各小中学校の工事（西原東小学校除く）（基金取崩）		

(単位:千円)

令和7年度当初予算			令和8年度計画			令和9年度計画			令和10年度計画		
事業費		28,796	事業費		0	事業費		0	事業費		0
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債			地方債	
	その他	28,796		その他			その他			その他	
	一般財源	0		一般財源	0		一般財源	0		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード：119

事業名	地方債元金償還事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続		
担当課	企画財政課	課長名	富原　秀朝	予算科目	会計		一般会計
担当係	財政係				款	12	公債費
まちづくり基本条例	5 町政運営				項	1	公債費
まちづくり指針	（1）持続可能な財政基盤の確立				目	1	元金

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	現世代の町民と後世代の町民		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	公共施設等建設の財政負担を、将来便益を受けることとなる後世代と現世代の町民との間で負担を分け合う。		
事業の内容	地方財政法に基づき発行した各種事業債を、起債元利償還表に基づき、計画的に返済を行う。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	地方自治法、地方財政法	関連計画等	財政シュミレーションと対策（中期財政計画）
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

【地方債現在高】　　単位：千円

項目	令和5年度末現在高（A）	令和6年度借入額（B）	令和6年度中償還額			令和6年度末現在高（A+B-C）
			元金（C）	利子（D）	合計（C+D）	
1.普通債	3,398,944	257,200	416,920	22,584	439,504	3,239,224
（1）総務	1,165,512	91,000	158,627	8,406	167,033	1,097,885
（2）民生	0	21,900	0	0	0	21,900
（3）農林水産	297,015	0	20,602	635	21,237	276,413
（4）土木	1,173,328	144,300	162,950	8,685	171,635	1,154,678
（5）教育	763,089	0	74,741	4,858	79,599	688,348
2.災害復旧費	24,263	0	2,184	72	2,256	22,079
3.その他	4,407,448	32,916	466,794	6,992	473,786	3,973,570
（1）減収補填債	35,181	0	4,226	6	4,232	30,955
（2）減税補填債	7,619	0	4,428	10	4,438	3,191
（3）臨時財政対策債	4,364,648	32,916	458,140	6,976	465,116	3,939,424
合計	7,830,655	290,116	885,898	29,648	915,546	7,234,873

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越		
事業費		933,604	事業費		885,898	事業費		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他	7,100		その他	23,755		その他	
	一般財源	926,504		一般財源	862,143		一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☑ 現状維持 ☐ 見直して継続 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 事業統合 ☐ 手段見直し ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	・当該年度の元金償還額以上の新規発行を行わないように努め公債費残高の減少を図る。 （財政シミュレーションと対策【中期財政計画】より） ・元利償還額は減少傾向にあるが、今後、公共施設建替え等に伴う地方債借入額の増額や利率上昇に伴う利子支払額の増額が見込まれるため、元利償還額が増加に転じることが想定される。そのため、急激な負担増とならないよう事業担当部署と連携し計画的な借入を行う。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
・元金償還金の支払い	・元金償還金の支払い	・元金償還金の支払い	・元金償還金の支払い

(単位:千円)

令和7年度当初予算			令和8年度計画			令和9年度計画			令和10年度計画		
事業費		838,164	事業費		810,369	事業費		762,323	事業費		737,507
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債			地方債	
	その他	45,572		その他	28,916		その他	7,100		その他	7,100
	一般財源	792,592		一般財源	781,453		一般財源	755,223		一般財源	730,407

1. 事業名等

事業コード：120

事業名	地方債利子償還事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続		
担当課	企画財政課	課長名	富原　秀朝	予算科目	会計		一般会計
担当係	財政係				款	12	公債費
まちづくり基本条例	5 町政運営				項	1	公債費
まちづくり指針	（1）持続可能な財政基盤の確立				目	2	利子

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	現世代の町民と後世代の町民		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	公共施設等建設の財政負担を、将来便益を受けることとなる後世代と現世代の町民との間で負担を分け合う。		
事業の内容	地方財政法に基づき発行した各種事業債を、起債元利償還表に基づき、計画的に返済を行う。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	地方自治法、地方財政法	関連計画等	財政シュミレーションと対策（中期財政計画）
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

【地方債現在高】　　単位：千円

項目	令和5年度末現在高（A）	令和6年度借入額（B）	令和6年度中償還額			令和6年度末現在高（A+B-C）
			元金（C）	利子（D）	合計（C+D）	
1.普通債	3,398,944	257,200	416,920	22,584	439,504	3,239,224
（1）総務	1,165,512	91,000	158,627	8,406	167,033	1,097,885
（2）民生	0	21,900	0	0	0	21,900
（3）農林水産	297,015	0	20,602	635	21,237	276,413
（4）土木	1,173,328	144,300	162,950	8,685	171,635	1,154,678
（5）教育	763,089	0	74,741	4,858	79,599	688,348
2.災害復旧費	24,263	0	2,184	72	2,256	22,079
3.その他	4,407,448	32,916	466,794	6,992	473,786	3,973,570
（1）減収補填債	35,181	0	4,226	6	4,232	30,955
（2）減税補填債	7,619	0	4,428	10	4,438	3,191
（3）臨時財政対策債	4,364,648	32,916	458,140	6,976	465,116	3,939,424
合計	7,830,655	290,116	885,898	29,648	915,546	7,234,873

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	31,681	事業費	29,648	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	31,681	一般財源	29,648	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☑ 現状維持 ☐ 見直して継続 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 事業統合 ☐ 手段見直し ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	・当該年度の元金償還額以上の新規発行を行わないように努め公債費残高の減少を図る。 （財政シミュレーションと対策【中期財政計画】より） ・元利償還額は減少傾向にあるが、今後、公共施設建替え等に伴う地方債借入額の増額や利率上昇に伴う利子支払額の増額が見込まれるため、元利償還額が増加に転じることが想定される。そのため、急激な負担増とならないよう事業担当部署と連携し計画的な借入を行う。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
・利子償還金の支払い	・利子償還金の支払い	・利子償還金の支払い	・利子償還金の支払い

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	30,044	事業費	31,657	事業費	35,397	事業費	37,538
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	30,044	一般財源	31,657	一般財源	35,397	一般財源	37,538

1. 事業名等

事業コード：36

事業名	財政事務運営事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続		
担当課	企画財政課	課長名	富原　秀朝	予算科目	会計		一般会計
担当係	財政係				款	2	総務費
まちづくり基本条例	5 町政運営				項	1	総務管理費
まちづくり指針	（1）持続可能な財政基盤の確立				目	3	財政管理費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町民および職員		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	町財政に関心をもっていただけるよう財政に関する資料や財務書類等を作成し公表する。		
事業の内容	財政係の庶務的経費や公会計制度開始に伴う財務書類作成にかかる経費		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	西原町財政事情書の作成及び公表に関する...	関連計画等	中期財政計画
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

【主な実績】
西原町公会計制度支援業務委託（令和5年度決算分）
統一的な基準による地方公会計制度による５項目の視点に対する指標（一般会計等）

	指標		R3	R4	R5
1	資産形成度 （将来世代に残る資産はどれくらいあるのか）	住民一人当たり資産額	750千円	747千円	759千円
2	世代間公平性 （将来世代と現世代との負担の分担は適切か）	将来世代負担比率	17%	15.7%	14.8%
3	持続可能性 （財政に持続可能性があるか） ※どのくらい借金があるか	住民一人当たり負債額	284千円	258千円	240千円
4	効率性 （行政サービスは効果的に提供されているか）	住民一人当たり行政コスト	338千円	331千円	347千円
5	自律性 （歳入はどれくらい税収等で賄われているか） ※受益者負担の水準はどうなっているか	受益者負担の割合	4.7%	5.7%	6.5%

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	2,028	事業費	2,142	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	2,028	一般財源	2,142	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☑ 現状維持	特になし
☐ 見直して継続	
☐ 拡大	
☐ 縮小	
☐ 事業統合	
☐ 手段見直し	
☐ 廃止・休止	
☐ 完了	

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
・新公会計制度に準拠した財務書類作成	・新公会計制度に準拠した財務書類作成	・新公会計制度に準拠した財務書類作成	・新公会計制度に準拠した財務書類作成

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	2,176	事業費	2,178	事業費	2,176	事業費	2,178
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	2,176	一般財源	2,178	一般財源	2,176	一般財源	2,178

1. 事業名等

事業コード：400

事業名	一時借入金事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続		
担当課	企画財政課	課長名	富原　秀朝	予算科目	会計		一般会計
担当係	財政係				款	12	公債費
まちづくり基本条例	5 町政運営				項	1	公債費
まちづくり指針	（1）持続可能な財政基盤の確立				目	2	利子

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	住民、事業者（各課のスムーズな事業執行のための資金確保）		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	年度内歳出予算の資金確保を行い、住民サービス及び事業執行に支障をきたさないようにする。		
事業の内容	事業執行に伴う一時的な資金不足に対応するための借入を、予算で定めた借入限度額の範囲内で行うことに伴い、その借入に対する利息を支払う。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	地方自治法、西原町会計規則	関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

【一時借入金限度額】5,000,000千円
【一時借入金に係る利子】

借入年度	借入総額（円）	利子		備考
		利率（%）	支払総額（円）	
令和6年度	3,500,000,000	0.340	1,681,367	5億(47日) 15億(47日) 5億(52日) 5億(63日) 5億(58日)
令和5年度	3,000,000,000	0.169	935,286	5億(82日) 5億(78日) 15億(61日) 5億(61日)
令和4年度	2,200,000,000	0.000	0	7億(86日) 7.5億(70日) 7.5億(70日)

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	935	事業費	1,681	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	935	一般財源	1,681	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☑ 現状維持 ☐ 見直して継続 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 事業統合 ☐ 手段見直し ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	・今後の金利上昇に備え、借入額を抑える方法を検討する。 ・各課事業執行に係る資金計画の精度が上がれば、計画的な事務執行が行えるため、事業執行課や会計課との連携を強化する。 ・今後の利率の状況を踏まえ、できる限り一時借入金の額や期間を抑制できるよう各種事業債の発行を可能な限り前倒しできるよう努め、利子支払額の削減を図る。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
資金不足の対応のために一時借入を行った際に生じる利子の支払い。	資金不足の対応のために一時借入を行った際に生じる利子の支払い。	資金不足の対応のために一時借入を行った際に生じる利子の支払い。	資金不足の対応のために一時借入を行った際に生じる利子の支払い。

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	100	事業費	1,000	事業費	1,000	事業費	1,000
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	100	一般財源	1,000	一般財源	1,000	一般財源	1,000

1. 事業名等

事業コード：949

事業名	企業版ふるさと納税管理事業			**事業種別**		□**1.新規**　☑**2.継続**	
担当課	企画財政課	**課長名**	入田里　幸治	予算科目	会計		一般会計
担当係	企画調整係				款	2	総務費
まちづくり基本条例	5 町政運営				項	1	総務監理費
まちづくり指針	（1）持続可能な財政基盤の確立				目	6	企画費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町民、町外所在の民間事業者等		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	企業版ふるさと納税制度（地方創生応援税制）を活用し、西原町を応援したい企業から寄附金を募り、当該寄附金を財源として特定の事業を実施・拡充していくことで、地方創生の取り組みを推進し、もって本町の魅力を活かした地域づくりに貢献することができる。		
事業の内容	・本制度が活用可能な町外企業向けの制度周知、事業概要の説明、寄附申し出の受付、ベネフィット等の調整 ・寄附を活用した充当事業の充実		
事業期間	令和4年度～令和9年度	**総事業費**	
根拠法令等	まち・ひと・しごと創生法、地域再生法、...	**関連計画等**	西原町デジタル田園都市構想総合戦略、地域再生計画
国土強靭化地域計画位置付の要否		**左記計画に基づく取組の交付金等名称**	

3. 令和6年度の実績・成果

(1)地域再生計画の変更認定申請
　・まち・ひと・しごと創生法に基づく「第1期西原町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の後継計画となる「西原町デジタル田園都市構想総合戦略（R5.3）」の策定に合わせて、地域再生計画の変更認定申請を行い、変更認定を受けた。
(2)営業代行業務委託を本格展開
　・令和5年3月より、本制度の周知等の対応について、営業代行業者を活用し本事業に本格的に着手した。
　・令和6年1月には、2社目の営業代行業者を決定し、取り組み体制の強化を図った。
(3)寄付実績

	令和5年度		令和6年度		
寄付区分	金額／人数	件数	金額／人数	件数	備考
現金による寄付	16,070,000円	５４件	13,250,000円	３９件	人材派遣型に係る人件費相当額含む
物納による寄付	894,000円相当	１件	15,791,000円相当	７件	小型LEDランタン、農業資材、米、骨伝導集音
人材派遣型	1名	１件	1名	1件	
合計	11,501,000円	５６件	29,041,000円	４７件	

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	0	事業費	2,828	事業費	
財源内訳 国庫支出金	0	財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金	0	県支出金		県支出金	
地方債	0	地方債		地方債	
その他	0	その他		その他	
一般財源	0	一般財源	2,828	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	3-2-3.ふるさと納税、企業版ふるさと納税の更なる推進
現金による寄附受付だけでなく、物納による寄附受付の拡大を図った。また、「西原町企業版ふるさと納税物品採納基準」を策定し、町一般財源からの支出抑制に資する寄附受付を積極的に行った。	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・企業への営業行為の割合として、営業代行業者が大きな割合を占めているため、独自の営業行為にもさらに力を入れる。
・企業側の寄附検討の材料となり得るベネフィットについても選択肢の拡充を図る。
・寄附金充当事業については、事業効果を最大化させ地方創生の取り組みをこれまで以上に推進していくために、事業所管課との意見交換を密に行いながら、時代のニーズに即した事業のあり方、拡充の方向性について検討を行う。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
【寄附目標額】35,000,000円 （R6実績額）　・29,041,000円 ①独自営業の実施 ②寄附相談への迅速対応 ③物品による寄附の受入強化 ④営業代行業者の追加検討 ⑤ベネフィットの拡充検討	【寄附目標額】40,000,000円 ①独自営業の実施 ②寄附相談への迅速対応 ③物品による寄附の受入強化 ④営業代行業者の追加検討 ⑤ベネフィットの拡充検討	【寄附目標額】40,000,000円 ①独自営業の実施 ②寄附相談への迅速対応 ③物品による寄附の受入強化 ④営業代行業者の追加検討 ⑤ベネフィットの拡充検討	制度廃止を想定し計上なし

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	1,028	事業費	3,000	事業費	3,000	事業費	0
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	1,028	一般財源	3,000	一般財源	3,000	一般財源	0

1. 事業名等

事業コード：752

事業名	ふるさとづくり寄付金運営事業			**事業種別**		**□1.新規　☑2.継続**	
担当課	企画財政課	**課長名**	入田里　幸治	予算科目	会計		一般会計
担当係	地域振興係				款	2	総務費
まちづくり基本条例	5 町政運営				項	1	総務管理費
まちづくり指針	（1）持続可能な財政基盤の確立				目	6	企画費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	西原町以外にお住まいの方		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	ふるさとへの思いや西原町のまちづくりに共感を持つ個人又は団体から広く寄附金を募り、その寄附を財源として、夢のある個性豊かなまちづくりに資する。		
事業の内容	・ふるさと納税ポータルサイトの管理、運営 ・西原町以外にお住まいの方（個人）の寄附については、お礼の品（返礼品）を送付する。		
事業期間	～	**総事業費**	
根拠法令等	西原町ふるさとづくり寄附金条例	**関連計画等**	
国土強靭化地域計画位置付の要否		**左記計画に基づく取組の交付金等名称**	

3. 令和6年度の実績・成果

西原町ふるさとづくり寄附金の各年度の寄附受入実績

	個人		企業		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
令和4年度	2,856件	41,077,400円	18件	5,263,500円	2,874件	46,340,900円
令和5年度	1,680件	28,995,954円	19件	10,200,000円	1,699件	39,195,954円
令和6年度	6,900件	129,304,000円	14件	4,130,000円	6,914件	133,434,000円

【前年比】340%　94,238,046円増

○令和6年度の寄附受入額は133,434,000円であり、前年度と比較すると94,238,046円増加した。
○中間事業者を「さとふる」へ変更
※返礼品の品数（ラインナップ）が充実したことや返礼品の魅せ方の工夫や広告をうったことで、寄付実績が伸びたことに繋がっている。
【返礼品の数】令和5年度　133品 → 最新　262品
【登録事業者】事業者数：36
○ポータルサイトの拡充
【Yahoo！ふるさと納税、JRE MALLふるさと納税、KABU＆ふるさと納税】
○さとふる祭り2024への参加
　来場者数：推計約5,000人
（R6.10.26）東京で行われたイベント参加による認知度UP。イベント来場者へ西原町の返礼品を直接PRすることができた。
　同イベント開催中に、ふるさと納税に関するアンケートを実施。　回答数：107件

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	14,594	事業費	33,195	事業費	
財源内訳　国庫支出金		財源内訳　国庫支出金		財源内訳　国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	14,594	一般財源	33,195	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	3-2-3.ふるさと納税、企業版ふるさと納税の更なる推進
返礼品の品数（ラインナップ）が充実したことや返礼品の魅せ方の工夫や広告をうったことで、寄付実績が伸びたことに繋がっている。 【返礼品の数】133品 → 262品【登録事業者】事業者数：36	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	**前年度における課題及び今後の方向性など**
☐ 現状維持 ☐ 見直して継続 ☑ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 事業統合 ☐ 手段見直し ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	・産業観光課や西原町観光まちづくり協会などの関係機関と連携を図り、町内事業者の開拓・新規返礼品の開発を進める。 ・R7年10月からの総務省ルールの改正を境に寄附額の伸び悩みが予想されるため、新規返礼品の開発や返礼品のラインナップの充実、ＰＲ方法などを検討する。 ・有効かつ低料金なPR広告の検討。 ・寄附額増（Ｒ7目標受入額1億3,000万円）を目指す。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
寄附金額1億3,000万円と想定し、5割を予算額とする。 以降、1,000万円ずつ寄附金増を目指す（目標額1億5,000万円） ■ポータルサイトの拡充 ・JALふるさと納税（5月） ・ANAのふるさと納税（8月）を追加 ・AMAZONジャパン検討 ■効果的なPR広告 ■さとふる　ふるさと納税イベント参加による寄附者への直接ＰＲ	寄附金額1億4,000万円を想定	寄附金額1億5,000万円を想定 （5割を予算額（経費）とする）	寄附金額1億5,000万円を想定

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	65,000	事業費	70,000	事業費	75,000	事業費	75,000
財源内訳　国庫支出金		財源内訳　国庫支出金		財源内訳　国庫支出金		財源内訳　国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	65,000	一般財源	70,000	一般財源	75,000	一般財源	75,000

1. 事業名等

事業コード：801

事業名	新型コロナウイルス感染症防止対策等基金積立事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続		
担当課	企画財政課	課長名	富原　秀朝	予算科目	会計		一般会計
担当係	財政係				款	2	総務費
まちづくり基本条例	5 町政運営				項	1	総務管理費
まちづくり指針	（1）持続可能な財政基盤の確立				目	27	新型コロナウイルス感染症防止対策等基金費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町民		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	新型コロナウイルス感染症防止対策等に資する事業に要する経費の資金を積み立てる。		
事業の内容	コロナウイルス感染症防止対策を目的とするゆいまーる募金による募金額などを積み立てる。		
事業期間	令和2年度～令和6年度	総事業費	18,994千円
根拠法令等	地方自治法第241条、西原町新型コロナウイルス感染...	関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

（単位：千円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
積立額	5,632	4,463	3,780	5,119	0
取崩額	1,648	3,691	5,000	0	8,655
年度末残高	3,984	4,756	3,536	8,655	0

基金の運用期間　：　令和2年度 ～ 令和6年度

【成果】

※基金積立額の活用状況

	活用事業	充当額（千円）
令和2年度	フードバンク事業	1,500
	部活動応援消耗品支給事業	148
令和3年度	フードバンク事業	2,500
	生理用品支給事業	1,000
	部活動応援消耗品支給事業	191
令和4年度	フードバンク事業	5,000
令和6年度	新型コロナワクチン接種事業	8,655

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費		事業費		事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源		一般財源		一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
□ 現状維持 □ 見直して継続 □ 拡大 □ 縮小 □ 事業統合 □ 手段見直し □ 廃止・休止 ☑ 完了	【前年度における課題】 特になし 【今後の方向性】 新型コロナウイルス感染症が令和5年5月に5類感染症へ移行したことから、当初の目的を果たしたとして令和7年4月1日をもって、当該基金条例の廃止が決定された。これに伴い、令和6年度において残高全額を新型コロナワクチン接種事業に充当し、積立事業においても完了とする。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費		事業費		事業費		事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源		一般財源		一般財源		一般財源	

1. 事業名等

事業コード：49

事業名	賦課徴収事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続		
担当課	税務課	課長名	仲里　高雄	予算科目	会計		一般会計
担当係	町県民税・資産税・徴収収納				款	2	総務費
まちづくり基本条例	5 町政運営				項	2	徴税費
まちづくり指針	（1）持続可能な財政基盤の確立				目	2	賦課徴収費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	納税者		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	納税義務について理解を深めていただき、納期内納税の推進を図る。		
事業の内容	・賦課徴収事務に伴う各種委託料・手数料・利用料の支出 ・賦課徴収事務に伴う各種帳票の費用、通信費の支出 ・過年度還付金及び還付加算金の支出		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	地方税法	関連計画等	西原町行政改革実施計画
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

・県税職員（4名）の併任制度を活用し徴収を強化した。　・住民税に関し、県税と共同催告を行い徴収を強化した。
・県税職員と連携し、常に最新の情報を共有した。

【差押等件数】　（単位：件）

年　度	差押の状況	交付要求の状況	納付書差出件数	督促状差出件数	催告書差出件数	公売件数
令和６年度	147	7	42,848	11,196	2,165	0
令和５年度	128	4	42,292	12,061	3,111	0

【口座振替収納実績】

	町県民税		固定資産税		軽自動車税	
年　度	収納額（千円）	割合（%）	収納額（千円）	割合（%）	収納額（千円）	割合（%）
令和６年度	108,209	21.44	687,919	31.25	3,390	2.16
令和５年度	86,404	17.45	672,523	31.94	3,248	2.13

【賦課徴収事業費決算実績】　（現年度）：59,589千円　（R5繰越明許分）：1,426千円
（合計）：61,015千円

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	66,935	事業費	61,015	事業費	
財源内訳　国庫支出金		財源内訳　国庫支出金		財源内訳　国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他	576	その他	576	その他	
一般財源	66,359	一般財源	60,439	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	3-2-1.町税等の納付方法や納付場所の拡大
・スマホ決済の対象決済アプリ追加（PayB） ・Pay-easy口座振替の導入、専用端末機の設置	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☑ 現状維持 ☐ 見直して継続 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 事業統合 ☐ 手段見直し ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	・引き続き課税の強化に加え、徴収強化を進めていく。滞納整理班による長期・困難事案の解決を図るとともに現年度分の滞納処分による徴収強化、県税職員との緊密な連携による住民税の共同催告や合同公売等を行い徴収率の更なる向上を目指す。 ・徴収強化と同時に、財産調査により担税力に欠けるものについては積極的に執行停止を行い、未納額の更なる圧縮を図る。 ・ペイジー口座振替の利活用を含めた口座振替の推進に加え、地方税統一QRコードを活用した納付方法の多様化（税目拡大）を進めていく。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
・滞納整理班による長期・困難事案の滞納整理 ・早期の滞納処分及び執行停止による未納額の圧縮 ・県税事務所との連携による徴収体制の強化 ・口座振替による納付の推進（ペイジー口座振替の活用含む） ・広報にしはらを活用した納税意識の高揚 ・基幹行政システム標準化 ・航空写真更新委託（2,938,100円） ・評価替えに向けた鑑定委託（3,045,600円） ・郵送代の料金改定 ・コンビニ収納手数料値上 ・個人住民税申告の電子化システム改修（1,040,600円）	・滞納整理班による長期・困難事案の滞納整理 ・早期の滞納処分及び執行停止による未納額の圧縮 ・県税事務所との連携による徴収体制の強化 ・口座振替による納付の推進（ペイジー口座振替の活用含む） ・広報にしはらを活用した納税意識の高揚 ・評価替え業務委託（5,695,800円） ・eLTAX次期更改作業（3,000,000円） ・家屋評価システム新規導入（現行システム廃止による）（3,943,500円）	・滞納整理班による長期・困難事案の滞納整理 ・早期の滞納処分及び執行停止による未納額の圧縮 ・県税事務所との連携による徴収体制の強化 ・口座振替による納付の推進（ペイジー口座振替の活用含む） ・広報にしはらを活用した納税意識の高揚 ・家屋評価システム保守サポート（462,000円）	・滞納整理班による長期・困難事案の滞納整理 ・早期の滞納処分及び執行停止による未納額の圧縮 ・県税事務所との連携による徴収体制の強化 ・口座振替による納付の推進（ペイジー口座振替の活用含む） ・広報にしはらを活用した納税意識の高揚 ・航空写真更新委託（2,938,100円） ・評価替えに向けた鑑定委託（3,045,600円） ・家屋評価システム保守サポート（462,000円）

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	70,671	事業費	73,285	事業費	61,108	事業費	67,092
財源内訳　国庫支出金		財源内訳　国庫支出金		財源内訳　国庫支出金		財源内訳　国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他	575	その他	575	その他	575	その他	575
一般財源	70,096	一般財源	72,710	一般財源	60,533	一般財源	66,517

1. 事業名等

事業コード：363

事業名	税務事務運営事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続		
担当課	税務課	課長名	仲里　高雄	予算科目	会計		一般会計
担当係	町県民税・資産税・徴収収納				款	2	総務費
まちづくり基本条例	5 町政運営				項	2	徴税費
まちづくり指針	（1）持続可能な財政基盤の確立				目	1	税務総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	賦課・徴収事務（内部事務経費）		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	賦課・徴収事務の適正かつ円滑な執行を図る		
事業の内容	・賦課徴収事務にあたる会計年度任用職員の任用により、適正な課税と徴収強化を図る ・賦課徴収事務にかかる各種経費の支出 ・関係団体に対する負担金の支出		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等		関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

【町税の徴収実績】　（単位：千円、%）

年度	現年度分			滞納繰越分			収納率計
	調定済額	収入済額	収納率	調定済額	収入済額	収納率	
令和6年度	4,125,339	4,100,242	99.3	87,411	29,757	34.0	97.9
令和5年度	4,078,828	4,047,924	99.2	96,292	33,334	34.6	97.7

【町税3税の収納構成比】　（単位：件、千円、%）

税目		町県民税（普徴）　現年度分			固定資産税　現年度分				軽自動車税（種別割）　現年度分			
支払内訳		口座振替分	コンビニ分	納付書分	口座振替分	コンビニ分	共通納税分	納付書分	口座振替分	コンビニ分	共通納税分	納付書分
令和6年度	件数	1,381	6,366	4,884	10,687	14,167	11,099	8,390	434	12,405	4,975	2,360
	納付額	108,209	151,215	245,260	687,919	303,662	960,489	248,971	3,389	97,260	37,675	18,508
	構成比	21.44	29.96	48.6	31.25	13.8	43.64	11.31	2.16	62.02	24.02	11.8
令和5年度	件数	1,536	6,434	5,608	10,358	13,338	10,197	10,240	422	12,230	4,860	2,546
	納付額	86,405	145,576	263,124	672,523	274,919	870,630	287,420	3,248	93,719	35,865	19,600
	構成比	17.45	29.4	53.15	31.94	13.06	41.35	13.65	2.13	61.48	23.53	12.86

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越		
事業費		22,926	事業費		29,148	事業費		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	22,926		一般財源	29,148		一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	3-2-1.町税等の納付方法や納付場所の拡大
・スマホ決済の対象決済アプリ追加（PayB） ・Pay-easy口座振替の導入、専用端末機の設置	
実施項目②	1-6-3.窓口業務のオンライン化（窓口DX)の推進
確定申告受付業務において、税務署へ送る電子データ件数を拡大した。	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・町税は、自主財源の根幹であり、税収の増加を実現するため、適正な課税や徴収強化に重点を置く必要がある。課内での連携・協力体制を構築し、より効率的な事務運営に努める。
・本事業内には、共通納税にて納付された分に対する手数料負担金を含んでいる。令和7年末に実施される基幹行政システム標準化により、共通納税の対象税目等の拡大が予定されていることから、賦課徴収事業と同様に納付方法の多様化を進めていく。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
・適正な課税と徴収強化 ・より効率的な事務事業の遂行	基幹行政システム標準化に伴い、地方税統一QRコード取扱対象税目等の拡大が予定されており、これに伴い共通納税分の手数料負担金の増額が想定されるため増額　＋500千円	・適正な課税と徴収強化 ・より効率的な事務事業の遂行	・適正な課税と徴収強化 ・より効率的な事務事業の遂行

(単位:千円)

令和7年度当初予算			令和8年度計画			令和9年度計画			令和10年度計画		
事業費		33,283	事業費		33,783	事業費		33,783	事業費		33,783
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他			その他	
	一般財源	33,283		一般財源	33,783		一般財源	33,783		一般財源	33,783

1. 事業名等

事業コード：225

事業名	ごみリサイクル基金積立事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続		
担当課	環境安全課	課長名	山城　宏達	予算科目	会計		一般会計
担当係	環境安全課				款	2	総務費
まちづくり基本条例	5 町政運営				項	1	総務管理費
まちづくり指針	（1）持続可能な財政基盤の確立				目	15	リサイクル基金

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	全町民		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	一般廃棄物（資源化物）のリサイクル事業に関わる財源を確保する。		
事業の内容	・ごみ処理手数料から基金へ積み立てる。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	関連計画等	西原町一般廃棄物処理基本計画
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

積立額

令和6年度		年度末基金残高	
5,069	千円	19,527	千円

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越		
事業費		5,000	事業費		5,069	事業費		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他	5,000		その他	5,069		その他	
	一般財源	0		一般財源	0		一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☑ 現状維持 ☐ 見直して継続 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 事業統合 ☐ 手段見直し ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	・リサイクルヤード施設の建設後、維持管理上必要な設備等の拾い出しを行い、整備を検討する。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画

(単位:千円)

令和7年度当初予算			令和8年度計画			令和9年度計画			令和10年度計画		
事業費		5,000	事業費		5,000	事業費		5,000	事業費		5,000
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債			地方債	
	その他	5,000		その他	5,000		その他	5,000		その他	5,000
	一般財源	0		一般財源	0		一般財源	0		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード：790

事業名	森林環境譲与税基金積立事業			**事業種別**	□1.新規　☑2.継続		
担当課	産業観光課	**課長名**	喜屋武　尚	予算科目	会計		一般会計
担当係	農林水産係				款	6	農業水産業費
まちづくり基本条例	5 町政運営				項	2	林業費
まちづくり指針	（1）持続可能な財政基盤の確立				目	2	森林環境譲与税基金費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	森林整備及びその促進に関する費用		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	温室効果ガス排出削減目標達成や災害防止のための森林整備等に必要な財源の確保を図る また、譲与税を活用し森林の整備や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進、普及啓発を行う。		
事業の内容	森林環境譲与税の積み立て		
事業期間	令和元年度～	**総事業費**	
根拠法令等	森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律	**関連計画等**	
国土強靭化地域計画位置付の要否		**左記計画に基づく取組の交付金等名称**	

3. 令和6年度の実績・成果

【基金積み立て実績】

	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
森林環境譲与税額	1,368,000	2,908,000	2,938,000	3,846,000	3,846,000	4,170,000
					合計	19,076,000

【取り崩し実績】

	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
森林環境譲与税額	0	0	0	2,644,400	0	0
					合計	2,644,400

・R6年度末基金残高　16,431,600円

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	3,846	事業費	4,170	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他	3,846	その他	4,170	その他	
一般財源	0	一般財源	0	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	**前年度における課題及び今後の方向性など**
☑ 現状維持	・庁内検討委員会において森林環境譲与税の使途について検討していく。 ・木材利用の促進や普及啓発に努めていく。
□ 見直して継続	
□ 拡大	
□ 縮小	
□ 事業統合	
□ 手段見直し	
□ 廃止・休止	
□ 完了	

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
・基金積み立て	・基金積み立て	・基金積み立て	・基金積み立て

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	4,571	事業費	4,571	事業費	4,571	事業費	4,571
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他	4,571	その他	4,571	その他	4,571	その他	4,571
一般財源	0	一般財源	0	一般財源	0	一般財源	0

1. 事業名等

事業コード：849

事業名	西原町農水産物流通・加工・観光拠点施設修繕基金積立事業			**事業種別**	□**1.新規**　☑**2.継続**		
担当課	産業観光課	**課長名**	喜屋武　尚	予算科目	会計		一般会計
担当係	農林水産係				款	6	農業水産業費
まちづくり基本条例	5 町政運営				項	1	農業費
まちづくり指針	（1）持続可能な財政基盤の確立				目	6	農水産物流通・加工・観光拠点施設修繕基金費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	西原町農水産物流通・加工・観光拠点施設		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	基金の積み立てを行うことで、西原町農水産物流通・加工・観光拠点施設における、将来又は緊急的な大規模な修繕に必要な経費の財源を確保する。		
事業の内容	施設の指定管理者が、西原町農水産物流通・加工・観光拠点施設指定管理者業務協定書及び業務仕様書に基づき、「大規模修繕積立金4,800千円」を毎年度町へ納入する。町はそれを基金へ積み立てる		
事業期間	令和3年度～	**総事業費**	
根拠法令等	西原町農水産物流通・加工・観光拠点施設…	**関連計画等**	
国土強靭化地域計画位置付の要否		**左記計画に基づく取組の交付金等名称**	

3. 令和6年度の実績・成果

単位：円

基金積立実績額	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	基金残高
	4,800,000	4,800,000	4,800,000	4,800,000	19,200,000

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	4,800	事業費	4,800	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他	4,800	その他	4,800	その他	
一般財源	0	一般財源	0	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	**前年度における課題及び今後の方向性など**
☑ 現状維持	・積立金の使途についての方針・手順等について整理する。
☐ 見直して継続	
☐ 拡大	
☐ 縮小	
☐ 事業統合	
☐ 手段見直し	
☐ 廃止・休止	
☐ 完了	

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	**令和8年度計画**	**令和9年度計画**	**令和10年度計画**
基金積み立て 指定管理者と同額分を町も積み立てる	基金積み立て	基金積み立て	基金積み立て

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	4,800	事業費	4,800	事業費	4,800	事業費	4,800
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他	4,800	その他	4,800	その他	4,800	その他	4,800
一般財源	0	一般財源	0	一般財源	0	一般財源	0

1. 事業名等

事業コード：423

事業名	総合行政システム運営事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続		
担当課	企画財政課	課長名	富原　秀朝	予算科目	会計		一般会計
担当係	電算係				款	2	総務費
まちづくり基本条例	5 町政運営				項	1	総務管理費
まちづくり指針	（2）自治体DXの推進による行政サービスの向上				目	7	電算費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町民及び職員		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	効率的な情報の管理と速やかな行政サービスの提供		
事業の内容	自治体の住民情報や税務情報など行政事務に必要な基幹システム（総合行政システム）の整備、維持、運用を行う事業		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	マイナンバー制度関連法令	関連計画等	自治体ＤＸ推進計画
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

①行政手続きのオンライン化の取組

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
オンラインで可能な手続数	1件	2件	13件
内容	①転出・転入関係	②コロナワクチン接種証明申請	③児童手当関係 9件 ④罹災証明書の発行申請 ⑤選挙　不在者投票

②デジタル変革(DX)推進員の選出（各課より33名）
　５回の推進員会議を開催し、基幹システムの標準化、オンライン申請、オープンデータ、生成ＡＩ、他自治体のＤＸ施策を学んだ。
③基幹システム標準化移行の取組
　定型帳票の印字位置の調整及び大型連帳プリンターの保守終了に伴うアウトソーシング移行の検討を行った。

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	67,897	事業費	74,536	事業費	
財源内訳 国庫支出金	8,710	財源内訳 国庫支出金	7,266	財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	59,187	一般財源	67,270	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	1-6-3.窓口業務のオンライン化（窓口DX)の推進
マイナンバーカードを活用したオンライン申請（ぴったりサービス）に「児童手当の申請関係、罹災証明の発行申請、選挙(名簿登録地以外の市町村における不在者投票)」を追加した。	
実施項目②	1-6-4.基幹系システムの標準化の推進
「デジタル変革（DX）推進員会議」を立ち上げ、基幹系システムの標準化をはじめ、オンライン申請、オープンデータ化の推進等にかかる全庁的な共通認識の強化を図るとともに、標準化（R7.12月）に向けた調整会議を定期的にシステム業者と行った。（システム標準化進捗率74.3%）	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
□ 現状維持 □ 見直して継続 ☑ 拡大 □ 縮小 □ 事業統合 □ 手段見直し □ 廃止・休止 □ 完了	・LoGoフォームを活用したオンライン申請の手続を増やしていく。 ・令和7年度末までの間に段階的にシステム標準化の対応を進める。 ・Webブラウザ形式にて地図情報のオープンデータ化に向け準備を進める。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
①基幹システムの整備、維持、運用 ②ガバメントクラウド利用料 ③システム標準化移行経費（国10/10）	①基幹システムの整備、維持、運用 ②ガバメントクラウド利用料（32,000千円/年）	①基幹システムの整備、維持、運用 ②ガバメントクラウド利用料（32,000千円/年）	①基幹システムの整備、維持、運用 ②ガバメントクラウド利用料（32,000千円/年）

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	189,100	事業費	112,999	事業費	112,999	事業費	112,999
財源内訳 国庫支出金	99,339	財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	89,761	一般財源	112,999	一般財源	112,999	一般財源	112,999

1. 事業名等

事業コード：953

事業名	窓口DX導入事業			**事業種別**	☑**1.新規**　□**2.継続**		
担当課	町民課	**課長名**	新川　智子	予算科目	会計		一般会計
担当係	住民係				款	2	総務費
まちづくり基本条例	5 町政運営				項	3	戸籍住民基本台帳費
まちづくり指針	（2）自治体DXの推進による行政サービスの向上				目	1	戸籍住民基本台帳費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	住民登録をしている全住民		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	住居等の記録を適正に管理し、的確かつ迅速な事務処理に努める。		
事業の内容	・転入・転出等の事務処理、住民票の交付		
事業期間	令和6年度～令和6年度	**総事業費**	25,683千円
根拠法令等	住民基本台帳法	**関連計画等**	マイナンバー制度
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	**左記計画に基づく取組の交付金等名称**	

3. 令和6年度の実績・成果

「書かない窓口」の実現に向け、デジタル田園都市国家構想推進交付金を活用し、「異動受付支援システム」を導入した。
導入後、これまでの課題であった町民の各窓口における記載等の負担軽減が図られるようになった。

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	0	事業費	25,683	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	12,841	財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	0	一般財源	12,842	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	1-6-2.デジタル技術活用の推進
窓口における書かない窓口の実現に向け、「異動受付支援システム」を導入し、住民の窓口における負担軽減を図った。	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☐ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☑ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・これまでは住所異動等に係る手続きにおいて、関係課窓口で複数の申請書を記入しなければならず、町民負担や滞留時間の長さ等、窓口申請における町民負担が課題であったが、「異動受付支援システム」導入により町民の各窓口における記載等の負担軽減が図られるようになった。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
・導入後の異動受付支援システムに係るランニングコストは361事業(戸籍住民基本台帳事務事業)へ計上			

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	0	事業費	0	事業費	0	事業費	0
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	0	一般財源	0	一般財源	0	一般財源	0

1. 事業名等

事業コード：916

事業名	マイナンバーカード事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続		
担当課	町民課	課長名	新川　智子	予算科目	会計		一般会計
担当係	住民係				款	2	総務費
まちづくり基本条例	5 町政運営				項	3	戸籍住民基本台帳費
まちづくり指針	（2）自治体DXの推進による行政サービスの向上				目	1	戸籍住民基本台帳費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	住民登録をしている全住民		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	マイナンバー（カード）を活用し、行政事務の効率化と町民サービスの向上を図る。		
事業の内容	・マイナンバーカードの申請及び交付		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	住民基本台帳法、マイナンバー法	関連計画等	マイナンバー制度
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

各種実績は次のとおり

項目	R4	R5	R6	
マイナンバーカード発行（年度末累計）	18,296件	23,431件	26,754件	
マイナンバーカード発行（年度末交付率）	51.4%	65.6%	75.0%	
休日交付	ー	299件	18件	※R7.1～R7.3.31の間
夜間交付	ー	278件	102件	※R6.4.1～R7.3.31
申請サポート	ー	1,027件	2,154件	
保有枚数率	ー	61.7%	67.6%	

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越		
事業費		28,514	事業費		34,640	事業費		
財源内訳	国庫支出金	24,190	財源内訳	国庫支出金	19,740	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	4,324		一般財源	14,900		一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	1-6-3.窓口業務のオンライン化（窓口DX)の推進
マイナンバーカードの休日・夜間交付（120件）、マイナンバーカードの申請サポート（2,154件）に取り組み、発行件数の増加を図った。	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☑ 現状維持 ☐ 見直して継続 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 事業統合 ☐ 手段見直し ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	全国的に見てマイナンバーカードの普及率が低いため、カードの普及促進を図る必要がある。 今後は沖縄県と連携してマイナンバーカードの普及促進を図っていく。 ※マイナンバー保有率：全国78.2%　沖縄県67.0%　西原町67.6%（R7.3月時点） 出張申請についてはこれまでの商業施設・学校等に加え、取り組んでいない福祉施設等への出張申請を検討し保有率の促進に努める。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
更新予定件数：6,000件 ・マイナンバー申請受付及び交付 ・出張申請時等のマイナンバー申請及び交付支援委託業務	更新予定件数：6,000件 ・マイナンバー申請受付及び交付 ・出張申請時等のマイナンバー申請及び交付支援委託業務	更新予定件数：9,000件 ・マイナンバー申請受付及び交付 ・出張申請時等のマイナンバー申請及び交付支援委託業務	更新予定件数：6,000件 ・マイナンバー申請受付及び交付 ・出張申請時等のマイナンバー申請及び交付支援委託業務

(単位:千円)

令和7年度当初予算			令和8年度計画			令和9年度計画			令和10年度計画		
事業費		34,268	事業費		34,268	事業費		40,000	事業費		34,268
財源内訳	国庫支出金	24,553	財源内訳	国庫支出金	24,553	財源内訳	国庫支出金	30,249	財源内訳	国庫支出金	24,553
	県支出金			県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他			その他	
	一般財源	9,715		一般財源	9,715		一般財源	9,751		一般財源	9,715

1. 事業名等

事業コード：486

事業名	行政改革事務運営事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続	
担当課	企画財政課	課長名	入田里　幸治	予算科目	会計		一般会計
担当係	企画調整係				款	2	総務費
まちづくり基本条例	5 町政運営				項	1	総務管理費
まちづくり指針	（3）民間活力の活用推進				目	6	企画費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町民、職員		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	時代に即した行政需要に対応し、行政サービスのより一層の向上を目指すために、行政の組織や機能、行政運営のあり方を見直し、行財政運営の効率化・最適化を図る。		
事業の内容	西原町行政改革大綱の策定、運用		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	行政改革推進法	関連計画等	第８次西原町行政改革大綱
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

【第８次西原町行政改革大綱（R5～R8）に掲げた２７の実施項目の取組状況】

取組区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
達成	6項目	9項目		
一部達成	9項目	7項目		
取組中	8項目	5項目		
検討	0項目	5項目		
未着手	4項目	1項目		

【その他の取組】
○令和６年度第１回西原町行政改革推進本部会議において「西原町デジタル変革（DX）推進員」が発足し、31名の職員が任命された。
○令和６年度第２回西原町行政改革推進本部会議において行政改革推進委員会からの以下４つの答申事項を確認した。
　①デジタル技術等を活用した行財政運営　②産学官民連携によるまちづくり　③積極的な自主財源の確保　④まちづくりの担い手確保と人材育成
○総務省サイトにて「地方公共団体における行政改革の優良事例」として、「多言語映像通訳システム」を導入した本町こども課の事例が紹介された。

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	22	事業費	54	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	22	一般財源	54	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	1-8-1.協働参画のまちづくりの推進
行政改革推進委員会を開催し、本町の課題や今後の取組方針等について、有識者や民間経営者等の視点から４つの提案及び付帯意見が答申された。	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☑ 現状維持 ☐ 見直して継続 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 事業統合 ☐ 手段見直し ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	・第８次大綱の推進（職員への周知、取組推進項目を意識した事務執行）を図る。 ・外部委員会である行政改革推進委員会にて各委員より提案のあった意見に対する対応の検討。 ・他自治体の事例紹介等、行政改革に資する取組を積極的に関係各課へ共有し、職員の自発的な改革意識の醸成を図る。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
・第８次大綱の推進 ・行政改革推進委員会提言事項への対応 ・他自治体の事例収集等	・第８次大綱の推進 ・行政改革推進委員会提言事項への対応 ・他自治体の事例収集等 ・第９次大綱（Ｒ９～Ｒ１２）策定に向けた行政改革推進委員会（外部委員）の開催	・第９次大綱の推進（R9～R12） ・行政改革推進委員会提言事項への対応 ・他自治体の事例収集等	・第９次大綱の推進 ・行政改革推進委員会提言事項への対応 ・他自治体の事例収集等

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	0	事業費	76	事業費	0	事業費	0
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	0	一般財源	76	一般財源	0	一般財源	0

1. 事業名等

事業コード：968

事業名	町立小学校プール授業委託事業			**事業種別**	☑**1.新規** □**2.継続**		
担当課	教育総務課	**課長名**	前　幸三	予算科目	会計		一般会計
担当係	教育総務係				款	10	教育費
まちづくり基本条例	5 町政運営				項	2	小学校費
まちづくり指針	（3）民間活力の活用推進				目	1	学校管理費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町内の小学校の児童		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	児童の泳力の向上を図るとともに、教員のプール授業における負担軽減を図る。		
事業の内容	民間プール運営事業者にプール授業を委託する。		
事業期間	0～0	**総事業費**	
根拠法令等		**関連計画等**	
国土強靭化地域計画位置付の要否		**左記計画に基づく取組の交付金等名称**	

3. 令和6年度の実績・成果

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費		事業費		事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源		一般財源		一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	**前年度における課題及び今後の方向性など**
☐ 現状維持 ☐ 見直して継続 ☑ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 事業統合 ☐ 手段見直し ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	令和7年度から西原小学校と西原東小学校で外部委託を開始しました。今後、坂田小学校や西原南小学校のプール施設の老朽化対策として、同様の外部委託を検討していますが、業者探しが課題となっています。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	7,005	事業費	13,238	事業費	13,238	事業費	15,682
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	7,005	一般財源	13,238	一般財源	13,238	一般財源	15,682

1. 事業名等

事業コード：969

事業名	町立中学校プール授業委託事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続		
担当課	教育総務課	課長名	玉那覇　勝也	予算科目	会計		一般会計
担当係	教育総務係				款	10	教育費
まちづくり基本条例	5 町政運営				項	3	中学校費
まちづくり指針	（3）民間活力の活用推進				目	1	学校管理費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	西原中学校の生徒		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	生徒の泳力の向上を図るとともに、教員のプール授業における負担軽減を図る。		
事業の内容	民間プール運営事業者にプール授業を委託する。		
事業期間	令和6年度～	総事業費	
根拠法令等		関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

西原中学校水泳指導業務　実績報告
実施期間：令和６年5月9日（木）～　令和6年9月8日（日）

受講者及び欠席者数

実施日	受け入れクラス	受講者数	見学者数	欠席者数
5月	１学年	313名	52名	32名
6月	1学年 2学年	164名 142名	24名 34名	13名 22名
7月	2学年	277名	30名	30名
8月	2学年	49名	8名	10名
9月	1学年 2学年	11名 12名	2名 0名	0名 0名
合計		968名	150名	107名

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費		事業費	3,120	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源		一般財源	3,120	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	2-1-1.業務委託の効果的な活用
西原中学校のプール授業を民間事業者へ委託し、学校プールの老朽化への対応及び生徒の泳力向上、教職員の負担軽減を図った。	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☐ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☑ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

室内での学習であるため施設が衛生的で天候に左右されることもなく、熱中症対策もしやすい。また泳力別にグループ編成により、コーチの個別指導ができ、生徒の泳力を伸ばすことができ、生徒にとってはよい環境なので、今後は西原中学校だけでなく、令和８年度から西原東中学校も外部委託をする方向で検討する。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
	令和８年度に、西原東中学校のプール授業も外部委託する予定で、予算を増額しています。外部委託先が見つからなければ、令和９年度に２校分を計上。		

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	3,120	事業費	7,253	事業費	7,253	事業費	7,253
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	3,120	一般財源	7,253	一般財源	7,253	一般財源	7,253

1. 事業名等

事業コード：295

事業名	功労者表彰事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続		
担当課	総務課	課長名	上野　良太	予算科目	会計		一般会計
担当係	総務係				款	2	総務費
まちづくり基本条例	5 町政運営				項	1	総務管理費
まちづくり指針	（4）町民参画によるまちづくりの推進				目	1	一般管理費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	被表彰者		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	西原町表彰条例に基づき、その功労を表彰する		
事業の内容	西原町表彰条例に基づき、その功労を表彰する		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	西原町表彰条例	関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

【令和７年新春のつどい及び令和６年度功労者表彰式典】
日　時：令和７年１月９日（木）15：00～16：30（１部）、18：00～20：00（２部）
場　所：西原町さわふじ未来ホール
参加者：482名（１部275名、２部207名）　参考）Ｒ５：481名（１部293名、２部188名）・Ｒ４：341名（１部225名、２部116名）
表　彰：９件（有功者表彰１名、功労者表彰１名、善行団体表彰７団体）

	R2	R3	R4	R5	R6
特別表彰	1	0	0	0	0
有功者表彰	1	1	2	3	1
功労者表彰	3	1	3	0	1
善行者表彰	5	8	11	15	7
合計	10	10	16	18	9

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越		
事業費		437	事業費		274	事業費		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	437		一般財源	274		一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
□ 現状維持 □ 見直して継続 □ 拡大 □ 縮小 ☑ 事業統合 □ 手段見直し □ 廃止・休止 □ 完了	・前年度から開催日を少し後ろ倒しにしたことで、事前準備を余裕をもって行うことができた。 ・当日の運営について、他課から職員を派遣してもらえたので、円滑に進めることができた。 ・１部と２部の間隔が短く会場設営に余裕がないため、１部の開始を早めることができないか検討する。 ・１部で提供しているお菓子のお土産について、産業観光課と連携し、町内企業のＰＲに繋がるような取り組みができないか検討する。 ・R8より総務事務運営事業内で事業執行予定

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
西原町表彰条例に基づき、功労者を表彰する。 【予算】 ・審査委員報酬 ・記念品代　※その年の表彰人数で額変動 ・消耗品費（リボン、額、冊子等） ※祝賀会については、会費制にして運営	・R8より総務事務運営事業へ統合		

(単位:千円)

令和7年度当初予算			令和8年度計画			令和9年度計画			令和10年度計画		
事業費		286	事業費			事業費			事業費		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他			その他	
	一般財源	286		一般財源	0		一般財源	0		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード：370

事業名	広報事務運営事業			**事業種別**		□**1.新規**　☑**2.継続**	
担当課	総務課	**課長名**	上野　良太	予算科目	会計		一般会計
担当係	秘書広報係				款	2	総務費
まちづくり基本条例	5 町政運営				項	1	総務管理費
まちづくり指針	（4）町民参画によるまちづくりの推進				目	2	広報費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	全住民対象		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	役場に出向かなくても、常に行政や地域などの様々な情報を確実・正確に得られる状態を目指す。		
事業の内容	行政全般について住民の理解を得ることで、行政を円滑かつ公正に運営することをも目的とする事業。 広報にしはらを毎月発行している。また行政掲示板やホームページ、LINE、X（旧ツイッター）等で情報発信し、町民アイディア箱やとお問い合わせメールで広聴活動をしている。		
事業期間	～	**総事業費**	
根拠法令等	西原町広報事務規定　規定第18号	**関連計画等**	
国土強靭化地域計画位置付の要否		**左記計画に基づく取組の交付金等名称**	

3. 令和6年度の実績・成果

（1）広報にしはらの発行（毎月１日発行）
（2）西原町ホームページの更新、内容の充実

	令和５年度	令和６年度
表示回数	136,942件	124,629件

※令和5年度はシステムの都合上、6月から3月までの情報となる。

（3）各種インターネットメディアを活用した情報発信（LINEは令和4年度から開始）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
LINEフォロワー数	－	－	3,206人	3,655人	3,956人（R7.3.31時点）
X（旧Twitter）フォロワー数	4,239人	4,402人	4,471人	4,724人	4,771人（R7.7.11時点）
Facebookフォロワー数	1,174人	1,170人	1,189人	1,198人	1,207人（R7.7.11時点）

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	4,554	事業費	5,282	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他	1,353	その他	1,317	その他	
一般財源	3,201	一般財源	3,965	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	1-6-2.デジタル技術活用の推進
ホームページのリニューアルにより、職員による迅速な情報発信が可能になり、データサーバーの移管で安全性が向上。スマートフォンやタブレットでも見やすく、アクセシビリティも向上した。	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

【課題】
・月によっては記事数が多いため、文字が小さくなっている。
・SNSのフォロワー数が少ない。
・ホームページがリニューアルしたばかりなので、各職員が操作方法等を把握しておらず、記事やレイアウト等が充実していない。
・役場に出向かなくても、手続きまたはお問い合わせ等ができる環境整備が整っていない。
【改善策】
・できるだけ、重要なことのみ広報紙へ掲載し、その他はホームページに掲載するよう周知する。
・他市町村を参考に、SNSを活用した情報発信を見直す。
・ホームページを各職員で更新できるように操作等の手伝いを行う。
・SNSの機能の見直しや見やすいHP作成を検討する。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
（1）広報にしはらの発行（カラー印刷） （2）各種インターネットメディアを活用した情報発信 （3）R7年7月より、有料広告費用を増額。第1号広告　13,300円→18,000円、第2号広告　8,200円→10,000円 （4）R6年度ホームページリニューアルに伴う、保守・運用費200万円の増額 （5）広報にしはら保存版17集（2024年4月号～2026年3月号）	（1）広報にしはらの発行（カラー印刷） （2）各種インターネットメディアを活用した情報発信 （3）R7年7月より、有料広告費用を増額。第1号広告　13,300円→18,000円、第2号広告　8,200円→10,000円 （4）R6年度ホームページリニューアルに伴う、保守・運用費200万円の増額	（1）広報にしはらの発行（カラー印刷） （2）各種インターネットメディアを活用した情報発信 （3）R7年7月より、有料広告費用を増額。第1号広告　13,300円→18,000円、第2号広告　8,200円→10,000円 （4）R6年度ホームページリニューアルに伴う、保守・運用費200万円の増額 （5）広報にしはら保存版18集（2026年4月号～2028年3月号）	（1）広報にしはらの発行（カラー印刷） （2）各種インターネットメディアを活用した情報発信 （3）R7年7月より、有料広告費用を増額。第1号広告　13,300円→18,000円、第2号広告　8,200円→10,000円 （4）R6年度ホームページリニューアルに伴う、保守・運用費200万円の増額

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	7,872	事業費	7,872	事業費	7,872	事業費	7,872
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他	1,351	その他	1,351	その他	1,351	その他	1,351
一般財源	6,521	一般財源	6,521	一般財源	6,521	一般財源	6,521

1. 事業名等

事業コード：954

事業名	西原町ホームページリニューアル事業			事業種別	☑1.新規　□2.継続		
担当課	総務課	課長名	上野　良太	予算科目	会計		一般会計
担当係	秘書広報係				款	2	総務費
まちづくり基本条例	5 町政運営				項	1	総務管理費
まちづくり指針	（4）町民参画によるまちづくりの推進				目	2	広報費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	職員および全住民対象		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	特別な情報技術・知識を必要とせず、各課の職員がホームページを更新することができる、ＣＭＳというシステム導入する。これにより、各課の職員が担当業務について容易に、ホームページを更新することが可能となり、自然災害等の緊急時や夜間・休日の更新に対応できる状態を目指す。		
事業の内容	・各課の職員がホームページを更新することができる体制を構築する。・災害や停電等の際にホームページが使用できなくなる恐れがあるため、県外のサーバーへ移管する。・スマートフォン等に対応して見やすくなる機能や、音声読み上げ、自動翻訳機能による視覚障がい者や外国人にも利用しやすくするよう改善する。		
事業期間	令和6年度～令和6年度	総事業費	12,953,600円
根拠法令等		関連計画等	
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

ホームページをリニューアルしCMSを導入したことにより、各課の職員がホームページの担当記事を更新することができるようになり、より細やかで迅速な情報発信が可能となった。これにより、災害時等緊急時でも複数職員による記事更新が可能になった。
リニューアルに伴い、ホームページのデータサーバーが庁舎外（県外）移管され、災害対策及びセキュリティーの安全性が向上した。
ホームページのデザインがスマートフォンやタブレット端末などあらゆるデバイスに対応して見やすくなるデザインとなった。アクセシビリティーの向上により、全ての閲覧者が閲覧しやすいホームページとなった。

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	0	事業費	12,954	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	0	一般財源	12,954	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	1-6-2.デジタル技術活用の推進
ホームページのリニューアルにより、職員による迅速な情報発信が可能になり、データサーバーの移管で安全性が向上。スマートフォンやタブレットでも見やすく、アクセシビリティも向上した。	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
□ 現状維持 □ 見直して継続 □ 拡大 □ 縮小 □ 事業統合 □ 手段見直し □ 廃止・休止 ☑ 完了	・令和6年度にホームページをリニューアルし、各担当職員が更新できるようにする。リニューアル後の令和7年度以降の保守・運用費は、広報事務運営事業（事業番号370）に計上し、対応する。 ・5年後にリニューアルを検討する。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	0	事業費	0	事業費	0	事業費	0
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	0	一般財源	0	一般財源	0	一般財源	0

1. 事業名等

事業コード：304

事業名	情報公開・個人情報保護事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続		
担当課	総務課	課長名	上野　良太	予算科目	会計		一般会計
担当係	行政係				款	2	総務費
まちづくり基本条例	5 町政運営				項	1	総務管理費
まちづくり指針	（4）町民参画によるまちづくりの推進				目	1	一般管理費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町政に関する情報の積極的な公開を図り、町の諸活動を町民に説明する責務が全うされるようにする.		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	町政に関する情報の積極的な公開を図り、町政に対する町民の参加を促し、地方自治の本旨に即した公正かつ民主的な町政の推進に資すること、個人情報の開示請求等の権利を保障することにより、個人の尊厳の維持と町民生活の安定を図り、もって町民の基本的人権を擁護することを目的とする。		
事業の内容	・情報公開及び個人情報保護審議会・審査会の設置 ・請求に基づく情報公開 ・個人情報保護に関するシステムの運用		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	個人情報の保護に関する法律、西原町情報公開条例...	関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

【各種請求・申請の状況】

請求・申請内容	対象年度	件数及び詳細
公文書公開請求	令和5年度	30件（内訳：公開 14件、一部公開 9件、不存在による請求拒否 7件）
	令和6年度	18件（内訳：公開 12件、一部公開 4件、不存在による請求拒否 2件）
自己保有情報等開示請求	令和5年度	4件（内訳：開示 2件、一部開示 2件）
	令和6年度	5件（内訳：開示 2件、一部開示 3件）
個人情報外部提供等申請	令和5年度	0件
	令和6年度	0件

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	1,298	事業費	264	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	1,298	一般財源	264	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☑ 現状維持 ☐ 見直して継続 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 事業統合 ☐ 手段見直し ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	・情報公開・自己情報開示請求に基づく開示等の決定等の適切な実施など、引き続き、公開請求が出るものとして情報の取扱いができるよう、職員の意識向上等に取り組む必要がある。 ・町民の個人情報保護に対する関心が高まっていること等を踏まえ、職員の個人情報の適切な取扱いについて徹底する。 ・保有個人情報に係る安全管理措置等法律規定内容の策定に関し検討・策定を進める。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
（1）情報公開及び保有個人情報開示の実施 （2）個人情報の外部提供及び目的外利用の適切な実施 （3）個人情報保護に対する職員への周知 （4）個人情報保護制度ファイル簿公表システム整備 （5）個人情報保護制度運用の手引きの検討・作成	（1）情報公開及び保有個人情報開示の実施 （2）個人情報の外部提供及び目的外利用の適切な実施 （3）個人情報保護に対する職員への周知 （4）個人情報保護制度運用の手引きの検討・作成	（1）情報公開及び保有個人情報開示の実施 （2）個人情報の外部提供及び目的外利用の適切な実施 （3）個人情報保護に対する職員への周知	（1）情報公開及び保有個人情報開示の実施 （2）個人情報の外部提供及び目的外利用の適切な実施 （3）個人情報保護に対する職員への周知

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	332	事業費	332	事業費	332	事業費	332
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	332	一般財源	332	一般財源	332	一般財源	332

1. 事業名等　　事業コード：387

事業名	議会広報事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続	
担当課	議会事務局	課長名	翁長　正一郎	予算科目	会計	一般会計
担当係	庶務係				款 1	議会費
まちづくり基本条例	5 町政運営				項 1	議会費
まちづくり指針	（4）町民参画によるまちづくりの推進				目 1	議会費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	全町民		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	議会の活動状況を広く町民に周知を図り、町民の意思を議会に反映させる。		
事業の内容	議会の活動状況及び議事録を広報紙、ホームページで広報する。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	西原町議会だより発行規程	関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

・「議会だより」発行　発行回数：年４回、発行部数：全世帯分（琉大寮分除く。）
・議会会議録製本　部数：４０部　配布先：議員、部長等
・会議録のインターネットによる公開（検索機能あり）
・本会議（定例会、臨時会）の録画配信

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	4,068	事業費	3,523	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	4,068	一般財源	3,523	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・議会広報紙「議会だより」については、多くの町民に読んでいただき、議会に対しての関心度を高めてもらうため、さらに、工夫し読みやすい紙面づくりに努める必要がある。
・広報紙については、議案に対する各議員の意見の掲載や特集記事など住民に親しみを持って読んでもらえるよう取り組む。
・会議録については、引き続き次回議会定例会を期限として発行に取り組む。
・共通の課題としては、誤字・脱字をなくし、正確性を期す業務体制づくりが挙げられる。
・インターネットによる録画配信については、より多くの町民に観てもらうための工夫に努める。
・傍聴者を増やすようホームページ、議会だより以外による周知に取り組む。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
・議会だよりの発行 ・会議録の製本、システム運用 ・会議の動画配信	・議会だよりの発行 ・会議録の製本、システム運用 ・会議の動画配信	・議会だよりの発行 ・会議録の製本、システム運用 ・会議の動画配信	・議会だよりの発行 ・会議録の製本、システム運用 ・会議の動画配信

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	5,351	事業費	5,351	事業費	5,351	事業費	5,351
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	5,351	一般財源	5,351	一般財源	5,351	一般財源	5,351

1. 事業名等

事業コード：300

事業名	車輌管理事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続	
担当課	総務課	課長名	上野　良太	予算科目	会計	一般会計
担当係	管財係				款 2	総務費
まちづくり基本条例	5 町政運営				項 1	総務管理費
まちづくり指針	町政運営（その他）				目 1	一般管理費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	公用車、職員等		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	公用車の適切な維持管理を図る		
事業の内容	・公用車の維持管理 ・公用車の保険契約事務		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等		関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

〈公用車台数〉

	R2	R3	R4	R5	R6
全体共有	14	14	12	15	15
各課所有	58	58	58	58	55

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	9,416	事業費	10,914	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	9,416	一般財源	10,914	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☑ 現状維持 ☐ 見直して継続 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 事業統合 ☐ 手段見直し ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	・経年劣化により、修理や不具合の対応が増えてきている。公用車の買い替えの計画を立てて、業務に支障が出ないように配備していく必要がある。 ・今後は、各課で管理している車輌も含め、稼働率を確認しながら車輌の適正配備や予約管理を行っていく。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
公用車の適切な管理を行う ・公用車購入 ・燃料費支払 ・車検 ・保険料支払 ・税金支払 ・安全運転管理者講習受講 【予算】 貨物車バン	公用車の適切な管理を行う ・公用車購入 ・燃料費支払 ・車検 ・保険料支払 ・税金支払 ・安全運転管理者講習受講	公用車の適切な管理を行う ・公用車購入 ・燃料費支払 ・車検 ・保険料支払 ・税金支払 ・安全運転管理者講習受講	公用車の適切な管理を行う ・公用車購入 ・燃料費支払 ・車検 ・保険料支払 ・税金支払 ・安全運転管理者講習受講

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	8,409	事業費	8,409	事業費	8,409	事業費	8,409
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	8,409	一般財源	8,409	一般財源	8,409	一般財源	8,409

1. 事業名等

事業コード：38

事業名	庁舎維持管理事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続		
担当課	総務課	課長名	上野　良太	予算科目	会計		一般会計
担当係	管財係				款	2	総務費
まちづくり基本条例	5 町政運営				項	1	総務管理費
まちづくり指針	町政運営（その他）				目	5	財産管理費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	庁舎、（町民、職員及び庁舎等複合施設利用者）		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	適正な維持管理により、より良好な職場環境を確保する		
事業の内容	・庁舎の警備委託 ・各設備の保守点検業務 ・補修、修繕 ・敷地内、庁舎清掃		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等		関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

【庁舎光熱水費】

項目	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
電気料金	14,747,324円	19,472,631円	16,841,332円	17,418,675円
ガス料金	3,797,799円	3,590,992円	5,996,133円	6,376,527円
上下水道料金	592,533円	634,923円	707,291円	658,347円
合計	19,137,656円	23,698,546円	23,544,756円	24,453,549円

項目	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
修繕費	676,258円	1,822,106円	3,483,659円	7,703,357円

主な修繕：建物浸水シール打ち、地下排水ポンプ、
太陽光パワーコンディショナー

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	117,249	事業費	157,018	事業費	157,483
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債	91,000	地方債	146,600
その他	13,697	その他	14,494	その他	10,883
一般財源	103,552	一般財源	51,524	一般財源	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	1-3-3.脱炭素を意識した行動の徹底
庁舎の空調設備の取替工事を行い、高効率化を図った。また、職員掲示板等で定期的に省エネ勧奨を行い、光熱水費の節約に努めた。	
実施項目②	1-5-1.公共施設等マネジメントの推進
日頃の庁舎巡視点検を行い、施設の修繕、部品交換等を行った。また、修繕等については、職員で対応可能なものは積極的に対応し、経費削減に努めた。	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☑ 現状維持 ☐ 見直して継続 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 事業統合 ☐ 手段見直し ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	・光熱水費の節約の徹底。 ・新電力との電力部分供給契約の締結。 ・業務委託については、人件費、物価高騰に伴って各種委託料も値上げ傾向にあるため、社会情勢に留意する。 ・業務委託・修繕等について、自前で対応可能なものは職員で行う。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
・庁舎警備、清掃委託 ・各設備保守点検業務 ・庁舎修繕 ・消耗品購入（コピー用紙・輪転機マスタ・ごみ袋等） ・光熱水費、通信費支払 ・公有施設保険加入 ・複写機、輪転機賃借	・庁舎警備、清掃委託 ・各設備保守点検業務 ・庁舎修繕 ・消耗品購入（コピー用紙・輪転機マスタ・ごみ袋等） ・光熱水費、通信費支払 ・公有施設保険加入 ・複写機、輪転機賃借	・庁舎警備、清掃委託 ・各設備保守点検業務 ・庁舎修繕 ・消耗品購入（コピー用紙・輪転機マスタ・ごみ袋等） ・光熱水費、通信費支払 ・公有施設保険加入 ・複写機、輪転機賃借	・庁舎警備、清掃委託 ・各設備保守点検業務 ・庁舎修繕 ・消耗品購入（コピー用紙・輪転機マスタ・ごみ袋等） ・光熱水費、通信費支払 ・公有施設保険加入 ・複写機、輪転機賃借

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	69,029	事業費	69,029	事業費	69,029	事業費	69,029
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他	14,483	その他	14,483	その他	14,483	その他	14,483
一般財源	54,546	一般財源	54,546	一般財源	54,546	一般財源	54,546

1. 事業名等

事業コード：302

事業名	法制執務事務事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続		
担当課	総務課	課長名	上野　良太	予算科目	会計		一般会計
担当係	行政係				款	2	総務費
まちづくり基本条例	5 町政運営				項	1	総務管理費
まちづくり指針	町政運営（その他）				目	1	一般管理費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町民その他行政運営において利益を享受する者		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	法令等に基づいた適切な行政執行を目的として、条例等の整備を支援する		
事業の内容	・条例等の制定改廃 ・例規集及び例規データベースの整備		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等		関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

【条例等の制定改廃状況】

	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
条例制定改廃	35件	26件	23件	35件	25件
規則制定改廃	39件	26件	34件	31件	28件
要綱制定改廃	39件	49件	49件	47件	41件
規程制定改廃	9件	6件	16件	11件	5件

※上記集計は「年度」単位ではなく、「年」単位で集計したものである。
※上記件数は、町長部局のみの件数である。
公営企業（上下水道事業）の規程、実施機関（教育委員会等）の規則・要綱・規程は含まれない。

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	4,184	事業費	4,221	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	4,184	一般財源	4,221	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・近年、物価高騰に関する支給事業など新規で事業を実施する際に、例規整備が必要となっている。
今後も景気状況によっては、新規事業等が見込まれるため、職員に対し例規整備等の有用な情報提供を行っていく。
・法令改廃等に合わせ、適切な時期及び内容で例規制定、改廃を行っていく。
・新規事業実施においては、十分な検討、調整を行い、例規制定、改廃を行っていく。
・情報公開制度と連動した文書保管の必要性について、引き続き職員へ周知していく。
・文書の電子化、公文書管理システムの導入について、引き続き検討を進める。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
（1）例規案の作成支援 （2）例規の制定改廃 （3）町例規・参考図書の追録 （4）法制支援Webサービスの契約 （5）各課文書の総務課への移管 （6）保存期間が終了した文書の廃棄 （7）文書管理方法の検討	（1）例規案の作成支援 （2）例規の制定改廃 （3）町例規・参考図書の追録 （4）法制支援Webサービスの契約 （5）各課文書の総務課への移管 （6）保存期間が終了した文書の廃棄 （7）文書管理方法の検討	（1）例規案の作成支援 （2）例規の制定改廃 （3）町例規・参考図書の追録 （4）法制支援Webサービスの契約 （5）各課文書の総務課への移管 （6）保存期間が終了した文書の廃棄 （7）文書管理方法の検討	（1）例規案の作成支援 （2）例規の制定改廃 （3）町例規・参考図書の追録 （4）法制支援Webサービスの契約 （5）各課文書の総務課への移管 （6）保存期間が終了した文書の廃棄 （7）文書管理方法の検討

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	4,309	事業費	4,309	事業費	4,309	事業費	4,309
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	4,309	一般財源	4,309	一般財源	4,309	一般財源	4,309

1. 事業名等

事業コード：290

事業名	総務事務運営事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続		
担当課	総務課	課長名	上野　良太	予算科目	会計		一般会計
担当係	総務係				款	2	総務費
まちづくり基本条例	5 町政運営				項	1	総務管理費
まちづくり指針	町政運営（その他）				目	1	一般管理費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	総務事務		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	適正かつ円滑な執行を図る		
事業の内容	・総合案内業務　・顧問弁護士委託　・会計年度任用職員（旧臨時・嘱託職員）の社会保険料支出 ・関係団体負担金の支出　・勤怠管理システム（TimeNets）保守及び機能増設更新料		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等		関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

【総合窓口案内　実績】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
来庁者案内	11,384件	10,626件	11,643件	8,976件	8,796件
電話応対	10,493件	9,168件	8,991件	6,927件	7,025件
合計	21,877件	19,794件	20,634件	15,903件	15,821件

【町顧問弁護士　実績】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
相談依頼件数	8件	10件	10件	7件	10件

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	47,322	事業費	59,642	事業費	
財源内訳　国庫支出金		財源内訳　国庫支出金		財源内訳　国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他	3,937	その他		その他	
一般財源	43,385	一般財源	59,642	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☑ 現状維持 ☐ 見直して継続 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 事業統合 ☐ 手段見直し ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	・電話応対の件数は減少傾向だが、依然として多く、総合案内窓口で受電できない分を総務課で対応している状況がある。今後は、電話応対のＡＩ化（電話自動応答）や業務委託を検討していく。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
総合案内業務 顧問弁護士の配置 障害者法定雇用率の確保	総合案内業務 功労者表彰の実施 顧問弁護士の配置 障害者法定雇用率の確保 TimeNetsシステム機能増設更新料及び保守料10%増額想定	総合案内業務 功労者表彰の実施 顧問弁護士の配置 障害者法定雇用率の確保 TimeNetsシステム保守料　増額	総合案内業務 功労者表彰の実施 顧問弁護士の配置 障害者法定雇用率の確保 TimeNetsシステム保守料　増額

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	74,863	事業費	94,219	事業費	75,219	事業費	75,219
財源内訳　国庫支出金		財源内訳　国庫支出金		財源内訳　国庫支出金		財源内訳　国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他	4,815	その他	4,815	その他	4,815	その他	4,815
一般財源	70,048	一般財源	89,404	一般財源	70,404	一般財源	70,404

1. 事業名等

事業コード：291

事業名	秘書事務運営事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続		
担当課	総務課	課長名	上野　良太	予算科目	会計		一般会計
担当係	秘書広報係				款	2	総務費
まちづくり基本条例	5 町政運営				項	1	総務管理費
まちづくり指針	町政運営（その他）				目	1	一般管理費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	秘書業務		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	町長及び副町長の秘書業務を行う		
事業の内容	・町長の庶務的事務の遂行 ・町長及び副町長のスケジュール管理（町民や各種団体等との連絡調整、行事・会議への出席、面会予約等） ・特別職旅費、交際費の支出と管理		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	西原町特別職の職員で非常勤のものの給与及び旅費...	関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

主な事業効果

（円）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
（1）特別職旅費	0	261,394	1,149,826	272,775
（うちブラジル周年記念式典旅費）			（791,495）	
（2）交際費	140,068	177,888	351,426	233,288
（うちブラジル周年記念式典交際費）			（171,500）	
（3）タクシーチケット等	184,930	389,300	418,730	409,250
（4）外国旅行添乗員委託料			850,000	

H30年度から秘書業務選任の会計年度任用職員の削減
R1年度からタクシーチケットの利用削減（職員は原則公用車使用）
H28年度～R7年度は、中部市町村会館取得負担金により予算が増加
R5年度はブラジル町人会50周年記念式典参加のため旅費791,495円、交際費171,500円、海外旅行保険料10,820円、添乗員委託料850,000円、合計1,823,815円の歳出増

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	6,245	事業費	4,753	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	6,245	一般財源	4,753	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☑ 現状維持	・秘書業務専任の会計年度任用職員は当面削減する。 ・海外町人会の周年式典の開催年度を把握し、出席の検討を行う。
☐ 見直して継続	
☐ 拡大	
☐ 縮小	
☐ 事業統合	
☐ 手段見直し	
☐ 廃止・休止	
☐ 完了	

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
秘書業務専任の会計年度任用職員・タクシーチケット交付等の削減を図りながらも、事務事業を維持する。 町長・副町長の公務が円滑に行えるように事業を推進する。	秘書業務専任の会計年度任用職員・タクシーチケット交付等の削減を図りながらも、事務事業を維持する。 町長・副町長の公務が円滑に行えるように事業を推進する。 ①アルゼンチン町人会70周年記念式典参加検討（R5ブラジル実績額＋α）1,824,000円+α＝2,000,000円 ②中部市町村会館取得負担金（1,786千円）が、R7年度で終了 ①-②＝214,000円を増額	秘書業務専任の会計年度任用職員・タクシーチケット交付等の削減を図りながらも、事務事業を維持する。 町長・副町長の公務が円滑に行えるように事業を推進する。	秘書業務専任の会計年度任用職員・タクシーチケット交付等の削減を図りながらも、事務事業を維持する。 町長・副町長の公務が円滑に行えるように事業を推進する。

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	5,455	事業費	5,669	事業費	3,669	事業費	3,669
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	5,455	一般財源	5,669	一般財源	3,669	一般財源	3,669

1. 事業名等

事業コード：733

事業名	公文書管理事務事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続	
担当課	総務課	課長名	上野　良太	予算科目	会計	一般会計
担当係	行政係				款 2	総務費
まちづくり基本条例	5 町政運営				項 1	総務管理費
まちづくり指針	町政運営（その他）				目 1	一般管理費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町民その他行政運営において利益を享受する者		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	西原町文書管理規程、情報公開条例、西原町個人情報保護条例等に基づき、適切な公文書管理を実施する。		
事業の内容	・公文書書庫の適切な管理運用 ・文書収受・発送等の一括管理 ・各課からの公文書移管		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	公文書等の管理に関する法律、西原町情報...	関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

【文書廃棄・文書移管実績】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
文書廃棄件数	3,981件	2,785件	3,877件	3,287件	3,041件
文書移管件数	6,676件	2,995件	2,141件	3,259件	3,504件

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	20	事業費	8	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	20	一般財源	8	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- [ ] 現状維持
- [ ] 見直して継続
- [ ] 拡大
- [ ] 縮小
- [x] 事業統合
- [ ] 手段見直し
- [ ] 廃止・休止
- [ ] 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・情報公開制度と連動した文書保管の必要性について、職員に周知していく。
・書庫の収容能力や事務の効率化の面から今後、文書を電子データで保存する文書管理システムの導入を予算面も含め検討しているが、ランニングコスト面等含め引き続き検討を進める。
・歴史文書の選定基準、保管方法等について、町立図書館及び文化財係と連携して検討していく。

※302法制執務事務事業に事業統合

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
※302法制執務事務事業に事業統合			

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	0	事業費	0	事業費	0	事業費	0
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	0	一般財源	0	一般財源	0	一般財源	0

1. 事業名等

事業コード：292

事業名	人事管理事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続	
担当課	総務課	課長名	上野　良太	予算科目	会計		一般会計
担当係	職員係				款	2	総務費
まちづくり基本条例	5 町政運営				項	1	総務管理費
まちづくり指針	町政運営（その他）				目	1	一般管理費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	人事業務		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	適正かつ円滑な執行を図る		
事業の内容	・職員採用試験の実施		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	西原町職員採用規則	関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

【令和6年度実施状況】
一次試験日　：　令和6年9月22日（日）
一次試験受験者　：　87名

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	271	事業費	292	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	271	一般財源	292	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☑ 現状維持	今後も国及び県等の動向を注視し、業務遂行に必要な人材の確保に努め、適正な定員管理を行う。
□ 見直して継続	
□ 拡大	
□ 縮小	
□ 事業統合	
□ 手段見直し	
□ 廃止・休止	
□ 完了	

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
・職員採用試験の実施	293福利厚生事業、294職員研修事業を統合 （人事管理関連）328千円 ・職員採用試験の実施 （福利厚生関連）7,106千円 ・定期健康診断及びストレスチェックの実施 （職員研修関連）115千円 ・職員及び研修の実施	（人事管理関連）328千円 ・職員採用試験の実施 （福祉厚生関連）7,206千円 ・定期健康診断及びストレスチェックの実施 （職員研修関連）115千円 ・職員及び庁内研修の実施	（人事管理関連）328千円 ・職員採用試験の実施 （福利厚生関連）7,306千円 ・定期健康診断及びストレスチェックの実施 （職員研修関連）115千円 ・職員及び庁内研修の実施

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	328	事業費	7,549	事業費	7,649	事業費	7,749
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	328	一般財源	7,549	一般財源	7,649	一般財源	7,749

1. 事業名等　　事業コード：293

事業名	福利厚生事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続	
担当課	総務課	課長名	上野　良太	予算科目	会計	一般会計
担当係	職員係				款	2 総務費
まちづくり基本条例	5 町政運営				項	1 総務管理費
まちづくり指針	町政運営（その他）				目	1 一般管理費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	職員、会計年度任用職員、再任用職員		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	職員の健康を確保するため、健康診断を実施する。		
事業の内容	定期健康診断の実施		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	労働安全衛生法第66条	関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

【令和6年度職場検診実施状況】
実　施　日：令和6年7月29日（月）
受　診　者：105人（うち職員10人）
別日受診者：10人
※人間ドック受診者は対象

【令和6年度ストレスチェック実施状況】
実　施　日：令和6年7月1日（月）～令和6年7月10日（水）
対　象　者：635人　受　検　者：618人　受　検　率：97.3%

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	5,308	事業費	6,214	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	5,308	一般財源	6,214	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
□ 現状維持 □ 見直して継続 □ 拡大 □ 縮小 ☑ 事業統合 □ 手段見直し □ 廃止・休止 □ 完了	【職場検診】 毎年夏休み期間中に健康診断を実施し、高い受診率を維持している。職員及び会計年度任用職員には、今後も健康診断の重要性を認識してもらい、対象者全員の受診を目指す。 【ストレスチェック】 平成２９年度より７月上旬頃に実施している。制度導入後６年目となり、職員の認知度も高くなってきている。年に１度ストレスチェックを実施することにより、職員のメンタルヘルスの不調を未然に防止する。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
・定期健康診断の実施 ・ストレスチェックの実施	292人事管理事業へ事業統合		

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	7,006	事業費		事業費		事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	7,006	一般財源	0	一般財源	0	一般財源	0

1. 事業名等

事業コード：294

事業名	職員研修事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続	
担当課	総務課	課長名	上野　良太	予算科目	会計	一般会計
担当係	職員係				款 2	総務費
まちづくり基本条例	5 町政運営				項 1	総務管理費
まちづくり指針	町政運営（その他）				目 1	一般管理費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	職員		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	能力開発を推進し、人材育成に努める		
事業の内容	・自主研修の実施 ・研修会への職員派遣		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等		関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

【自主研修】
①自治体予算（基礎編）研修（令和6年4月26日）　②メンタルヘルス研修（管理職）（令和6年5月16日）　③シェアサイクルを活用した町内フィールドワーク研修（令和6年5月24日）
④まちづくり基本条例研修（令和6年6月26日）　⑤メンタルヘルス研修（係長職以下）（令和6年7月18日）
【外部講師研修】
①管理職マネジメント向上研修（令和6年10月16日）

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	27	事業費	491	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	27	一般財源	491	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	1-3-1.西原町人材育成基本方針に基づく取組の推進
若手職員の政策形成能力等の向上を図るため、国（１名）、県（１名）へ職員派遣（外部研修）を行った。また、令和７年度の派遣に向けた調整を行った。【総務課】	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
□ 現状維持 □ 見直して継続 □ 拡大 □ 縮小 ☑ 事業統合 □ 手段見直し □ 廃止・休止 □ 完了	（課題） 西原町人材育成方針に基づき、研修への派遣及び庁内研修について充実を図る。 （方向性） 職員の資質向上と可能性及び能力を最大限に引き出すために、計画的に職員を派遣し研修を受講させてきた。今後もなお一層の職員の総合的な能力開発に努める。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
・職員派遣 ・庁内研修の実施	292人事管理事業へ事業統合		

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	115	事業費		事業費		事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	115	一般財源	0	一般財源	0	一般財源	0

1. 事業名等

事業コード：311

事業名	町有地維持管理事業			事業種別	☑1.新規　□2.継続	
担当課	総務課	課長名	上野　良太	予算科目	会計		一般会計
担当係	管財係				款	2	総務費
まちづくり基本条例	5 町政運営				項	1	総務管理費
まちづくり指針	町政運営（その他）				目	5	財産管理費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町有地、町民（地権者）		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	町有地を適正に維持管理し、町有財産の保全を行う		
事業の内容	・町有地を適切に管理するため、維持保全に努める ・町有地取得や処分に際し、鑑定評価を実施する		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	西原町公有財産規則	関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

・町有地処分に伴う土地の鑑定評価
・町有地（上原１丁目23-1）貸付に伴う出入口整備工事

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費		事業費	1,630	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源		一般財源	1,630	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☑ 現状維持 ☐ 見直して継続 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 事業統合 ☐ 手段見直し ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	・今後は公有財産をすぐに売却するのではなく、保有しながら貸付等で一定の収入を確保できるよう維持管理を行っていく。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
公有財産の適切な維持管理 ※特にルーティンで行なう業務はないが、維持管理する上で必要な対応を随時実施する	公有財産の適切な維持管理 ※特にルーティンで行なう業務はないが、維持管理する上で必要な対応を随時実施する	公有財産の適切な維持管理 ※特にルーティンで行なう業務はないが、維持管理する上で必要な対応を随時実施する	公有財産の適切な維持管理 ※特にルーティンで行なう業務はないが、維持管理する上で必要な対応を随時実施する

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	0	事業費	0	事業費	0	事業費	0
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	0	一般財源	0	一般財源	0	一般財源	0

1. 事業名等

事業コード：238

事業名	退職手当基金積立事業			**事業種別**		□**1.新規** ☑**2.継続**	
担当課	企画財政課	**課長名**	富原　秀朝	予算科目	会計		一般会計
担当係	財政係				款	2	総務費
まちづくり基本条例	5 町政運営				項	1	総務管理費
まちづくり指針	町政運営（その他）				目	16	退職手当基金費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町民		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	長期的な視点に立ち、計画的・安定的な財政運営を行うため、基金管理方針に基づき基金を積み立てる。		
事業の内容	沖縄県市町村総合事務組合の市町村負担金に関する条例(昭和63年沖縄県市町村総合事務組合条例第10号)第2条の規定に基づき、職員が退職した場合に負担しなければならない特別負担金の財源に充てる資金を積み立てる。		
事業期間	～	**総事業費**	
根拠法令等	地方自治法第241条、西原町職員退職手当特別負担金...	**関連計画等**	
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	**左記計画に基づく取組の交付金等名称**	

3. 令和6年度の実績・成果

（単位：千円）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
積立額	7,930	7,930	0
取崩額	0	0	0
年度末残高	81,676	89,606	89,606

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費		事業費	0	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源		一般財源	0	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

【前年度における課題】
特になし
【今後の方向性】
令和5年度に基金管理方針を改正し、令和6年度以降の積立基準額を400万円としたところである。今後は、前回改正時から3年ごとに見直しを行い（次回：令和8年度予定）、適切に管理していく。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
基金管理方針に基づき、計画的に積立てを行う。	基金管理方針に基づき、計画的に積立てを行う。	基金管理方針に基づき、計画的に積立てを行う。	基金管理方針に基づき、計画的に積立てを行う。

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	1	事業費	1	事業費	1	事業費	1
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	1	一般財源	1	一般財源	1	一般財源	1

1. 事業名等

事業コード：377

事業名	企画事務運営事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続		
担当課	企画財政課	課長名	入田里　幸治	予算科目	会計		一般会計
担当係	企画調整係				款	2	総務費
まちづくり基本条例	5 町政運営				項	1	総務管理費
まちづくり指針	町政運営（その他）				目	6	企画費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町民、町内事業者等		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	まちづくり指針及び実行計画の効果的な運用により、西原町まちづくり基本条例にかかげた将来像「文教のまち西原」の実現に向け、４つの基本方向に沿ったまちづくりが展開されるよう、全庁的な意識醸成を図るとともに、地方創生の取組や東海岸地域サンライズ推進協議会等を通した地域振興を図る。		
事業の内容	①まちづくり基本条例、指針、実行計画の効果的な運用　②行政運営会議の開催　③地方創生関係 ④行政区画の管理　⑤国土利用計画法にかかる届出　⑥東海岸地域サンライズ推進協議会関係		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	西原町まちづくり基本条例、まち・ひと・しごと創…	関連計画等	西原町まちづくり指針、西原町デジタル田園都市構想…
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

【まちづくり基本条例・指針・実行計画】
〇第３期西原町まちづくり指針の策定
R6.７月　…　策定着手（策定手法・第２期の検証及び評価方法について、部長会議にて確認後、庁議決定）
R6.８月　…　庁内職員による　「西原町まちづくり指針職員プロジェクト」を設置（募集12名　→　応募14名　※全員任命）
R6.９月～10月　…　町民Webアンケート実施（回答件数　小・中学生：1,736件、一般：308件）
R6.11月～12月　…　にしはらみらいこども会議開催（町民ワークショップ　第１回：11/30、第2回：12/15）、第２期指針施策の庁内検証
R7.１月　…　部長会議（第2期指針施策から継続する施策の決定等）、ワークショップ成果展示会（さわふじ未来ホール町民ギャラリー：1/14～1/24）
R7.２月　…　三役調整（2/12）、議会全員協議会説明（2/25）
R7.２月～３月　…　パブリックコメント（2/28～3/14：10件）
R7.３月　…　策定・公表

【東海岸地域サンライズ推進協議会】
・9/2～9/6　…　陽光女子相撲部合宿受入（さわふじマルシェを拠点とし、西原南小学校で相撲教室、町長・役場職員との実践稽古などを実施）
・10/29～10/31　…　県外先進地視察（岐阜県岐阜市：大型MICE施設立地市町村としての取組、シビックプライドの醸成手法、自動運転バス試乗など）
・2/23　…　サンライズサイクリング2025の開催（参加者：25名）

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	28,975	事業費	7,004	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金	17,897	県支出金	31	県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	11,078	一般財源	6,973	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	1-4-2.事務事業評価の改善
毎年度ローリング方式の実行計画集約事務を円滑かつ効率的に行うため、新たに行政経営システムを導入し、令和７年度からの本格稼働に向けシステム構築に取り組んだ。	
実施項目②	1-8-1.協働参画のまちづくりの推進
第３期西原町まちづくり指針の策定にあたり、一般町民アンケートに加え、小中学生を対象としたアンケートや若者向けワークショップの開催（２回）、パブリックコメントの実施により広く町民の意見を拾い上げ、町民参画による策定に努めた。	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・第３期西原町まちづくり指針に基づき、今後も町民参画によるまちづくりの効果的手法について検討していく。
・実行計画の集約作業に相当な時間を割いているため、システム化による業務効率化及び職員の入力作業の負担軽減を図っていく。
・大型MICE施設建設の状況が不透明であるが、東海岸地域サンライズ推進協議会構成町村との連携を強化し、早期の供用開始実現を県に求めていくとともに、引き続き、自主事業拡大やアフターMICEの取組についての検討を行っていく。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
①まちづくり基本条例、指針、実行計画の効果的な運用 ②行政運営会議の開催 ③地方創生関係事業の検討・推進 ④行政区画の管理 ⑤国土利用計画法にかかる届出関係事務 ⑥東海岸地域サンライズ推進協議会関係事業の執行	①まちづくり基本条例、指針、実行計画の効果的な運用 ②行政運営会議の開催 ③地方創生関係事業の検討・推進 ④行政区画の管理 ⑤国土利用計画法にかかる届出関係事務 ⑥東海岸地域サンライズ推進協議会関係事業の執行 ・地方版総合戦略進捗状況検証にかかる外部委員会開催　100千円 ・実行計画集約システムランニングコスト（R7～）　1,516千円 ・サーマルカメラ保守委託終了▲239千円 ・RPA関連事業費の減（423総合行政システム運営事業へ組替）▲3,979千円	①まちづくり基本条例、指針、実行計画の効果的な運用 ②行政運営会議の開催 ③地方創生関係事業の検討・推進 ④行政区画の管理 ⑤国土利用計画法にかかる届出関係事務 ⑥東海岸地域サンライズ推進協議会関係事業の執行 ・地方版総合戦略進捗状況検証にかかる外部委員会開催　100千円 ・次期人口ビジョン・総合戦略（R10～R14）改定にかかる策定支援業務委託料　8,000千円（R4実績：7,183千円）	①まちづくり基本条例、指針、実行計画の効果的な運用 ②行政運営会議の開催 ③地方創生関係事業の検討・推進 ④行政区画の管理 ⑤国土利用計画法にかかる届出関係事務 ⑥東海岸地域サンライズ推進協議会関係事業の執行 ・第4期西原町まちづくり指針（R11～R14）策定着手年度であるが、現在のところは追加費用検討なし。

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	6,265	事業費	2,147	事業費	10,147	事業費	2,047
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金	31	県支出金	31	県支出金	31	県支出金	31
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	6,234	一般財源	2,116	一般財源	10,116	一般財源	2,016

1. 事業名等

事業コード：422

事業名	情報基盤運営事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続		
担当課	企画財政課	課長名	富原　秀朝	予算科目	会計		一般会計
担当係	電算係				款	2	総務費
まちづくり基本条例	5 町政運営				項	1	総務管理費
まちづくり指針	町政運営（その他）				目	7	電算費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	職員および町民		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	役場庁舎及び出先全体にかかる情報システム基盤の構築と安定した運用		
事業の内容	行政内部で利用しているあらゆる情報システムの基盤となるネットワークシステムの整備と維持保守を行う		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等		関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

①ヘルプサポート業務
②総合行政システムのインフラとして整備・活用
③庁内ネットワークのインフラとして整備・活用・保守
④地域イントラネット網の維持（※電柱移設による光ファイバケーブルの架け替えを含む）
⑤インターネット回線の維持・保守

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	8,678	事業費	10,133	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他	24	その他	24	その他	
一般財源	8,654	一般財源	10,109	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

小中学校と庁舎を結んでいる地域イントラネット網（光ファイバ）は、平成15年度末に整備したものであり、令和5年度末時点で満20年（一般的な耐用年数15年間）を迎えており、老朽化が進んでいる。昨年度まで更新に向け検討していたが、教育委員会と調整を行い、更新は行わず、民間回線への移行に向けて検討を行う。ただし現ネット網の撤去は必要であり、撤去に多額の費用がかかる事が想定される。（実施時期未定）

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
①総合行政システムのインフラ整備・活用 ②庁内ネットワークのインフラの整備・活用・保守 ③インターネット回線の保守 ④地域イントラネット網の維持	①総合行政システムのインフラ整備・活用 ②庁内ネットワークのインフラ整備・活用・保守 ③インターネット回線の保守 ④地域イントラネット網の維持	①総合行政システムのインフラ整備・活用 ②庁内ネットワークのインフラ整備・活用・保守 ③インターネット回線の保守 ④地域イントラネット網の維持	①総合行政システムのオンフラ整備・活用 ②庁内ネットワークのインフラ整備・活用・保守 ③インターネット回線の保守 ④地域イントラネット網の維持

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	5,776	事業費	5,776	事業費	5,776	事業費	5,776
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他	24	その他	24	その他	24	その他	24
一般財源	5,752	一般財源	5,752	一般財源	5,752	一般財源	5,752

1. 事業名等

事業コード：58

事業名	指定統計調査事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続		
担当課	企画財政課	課長名	入田里　幸治	予算科目	会計		一般会計
担当係	統計係				款	2	総務費
まちづくり基本条例	5 町政運営				項	5	統計調査費
まちづくり指針	町政運営（その他）				目	1	指定統計調査費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町民、事業所		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	各種統計調査の調査結果は様々な行政施策を立案する際の判断基準となるため、当該統計調査を確実に行い、円滑な町政運営に資する。		
事業の内容	各種統計調査の準備事務・実施・集計		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	統計法	関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

【本調査】
・農林業センサス
　調査期間：令和6年12月12日（木）～令和7年2月11日（日）
　対象調査区：29調査区
　調査対象候補者数：606名　（調査票は全客体候補者分回収済）
・経済センサス-基礎調査　乙調査
　調査期日：令和6年6月1日現在
　調査の対象：地方自治法に規定する普通地方公共団体及び特別地方公共団体の機関に係るすべての事業所
　調査対象事業所数：24施設　（対象事業所はすべて調査済）
【準備調査】
・国勢調査調査区設定事務

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	3,313	事業費	3,423	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金	1,284	県支出金	761	県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	2,029	一般財源	2,662	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☑ 現状維持 ☐ 見直して継続 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 事業統合 ☐ 手段見直し ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	・統計調査員の確保が厳しくなっているため、調査員確保の有効手段について検討する必要がある。 ・各種統計調査の実施について、広報や周知の仕方を工夫し、回答率の上昇や円滑な調査の実施に繋がるよう取り組む。 ・調査票のオンライン回答率アップに向け、回答方法や手順を示した客体候補者向けの資料作成等を検討する必要がある。 ・必要に応じて、各種統計調査に係る関係部署との連携・情報共有等行っていく必要がある。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
国勢調査 農林業センサス	経済センサス活動調査	就業構造基本調査 住宅土地統計調査（単位区設定）	住宅土地統計調査 漁業センサス

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	19,094	事業費	3,716	事業費	2,973	事業費	3,313
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金	17,769	県支出金	1,685	県支出金	1,020	県支出金	1,284
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	1,325	一般財源	2,031	一般財源	1,953	一般財源	2,029

1. 事業名等

事業コード：424

事業名	庁内ネットワーク運営事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続		
担当課	企画財政課	課長名	富原　秀朝	予算科目	会計		一般会計
担当係	電算係				款	2	総務費
まちづくり基本条例	5 町政運営				項	1	総務管理費
まちづくり指針	町政運営（その他）				目	7	電算費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	職員		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	事務事業の効率的な運営を実現するために、庁内情報ネットワークを適切に運営する。		
事業の内容	職員の事務用環境の整備とその利用環境の設計及び構築を図る。 （パソコンや各種システムの整備、運用及び維持・保守）		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等		関連計画等	自治体ＤＸ推進計画
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

①庁内情報システムの総合保守管理体制の構築（常駐1名民間委託）
②職員用ノート型パソコン端末（350台）及び無線（Wi-Fi）を導入し、会議資料のペーパレス化を進めた。
③行政専用の生成ＡＩを導入し、業務の効率化を図った。
③ロボティック・プロセス・オートメーション（ＲＰＡ）の活用

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務手続数	9件	10件	12件
追加の業務内容	保育料日割計算入力処理	こども課の定例業務	異動受付支援システムとの連携 母子モアプリとの連携

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	20,791	事業費	29,286	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	20,791	一般財源	29,286	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	1-6-2.デジタル技術活用の推進
RPAの活用推進を図るため、職員勉強会を開催し、他市町村の活用事例紹介等を行った。また、RPAの技術を活用し「異動受付支援システム」「母子モアプリ」と基幹システムを連携させ、業務負担軽減を図った。（RPA活用業務数12件）	
実施項目②	1-6-2.デジタル技術活用の推進
行政専用の生成ＡＩを導入し、業務の効率化を図るとともに、活用におけるガイドラインも併せて策定し、職員の情報リテラシーの向上に努めた。	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☑ 現状維持 ☐ 見直して継続 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 事業統合 ☐ 手段見直し ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	・各課共有フォルダは老朽化による障害が発生しているため、早急なサーバ入れ替え及びデータ移行作業が必要。（R7更新） ・現行使用のグループウェア（サイボウズ）が令和8年中にサービス提供終了予定。他グループウェアの導入検討が必要。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
①庁内ネットワークシステム機器の保守・運用	①庁内ネットワークシステム機器の保守・運用 ②ＲＰＡ機器の保守・運用※377企画事務運営事業からの組替	①庁内ネットワークシステム機器の保守・運用 ②ＲＰＡ機器の保守・運用	①庁内ネットワークシステム機器の保守・運用 ②ＲＰＡ機器の保守・運用

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	41,280	事業費	45,259	事業費	45,259	事業費	45,259
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	41,280	一般財源	45,259	一般財源	45,259	一般財源	45,259

1. 事業名等

事業コード：426

事業名	情報セキュリティ対策事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続		
担当課	企画財政課	課長名	富原　秀朝	予算科目	会計		一般会計
担当係	電算係				款	2	総務費
まちづくり基本条例	5 町政運営				項	1	総務管理費
まちづくり指針	町政運営（その他）				目	7	電算費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	住民・職員		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	西原町が持つ住民の個人情報や各種行政情報が悪意のある第3者に破壊されたり、漏洩することを防止する。また、情報システムがウイルス等の脅威により機能不全に陥らない様にするための対策を行う。		
事業の内容	悪意のある攻撃者から西原町の資産と情報を守る （ソフトウェア使用契約の締結、セキュリティ対策設備の導入と維持保守）		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等		関連計画等	西原町情報セキュリティポリシー
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

【定型的な実績】
・ウィルス対策ソフトウェアの更新　・有害サイト（ホームページ）閲覧制限ソフトウェア保守　・端末機の不正操作及びUSBメモリ対策ソフトウェア保守　・不正プログラム・迷惑メール対策　・不正アクセス対策の実施　・入退室管理システムの維持保守　・AuthConductor保守更新・職員へのセキュリティ啓発事業、研修の実施　・SSL証明書更新
【年次的な実績 】
・西原町ホームページのアクセス負荷分散、Webサーバーのセキュリティ強化を行った。

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	6,338	事業費	7,140	事業費	1,665
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	6,338	一般財源	7,140	一般財源	1,665

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☑ 現状維持 ☐ 見直して継続 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 事業統合 ☐ 手段見直し ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	・入退室管理システムの入替検討（交換機器・部品等の対応が次年度以降行えない） ・セキュリティUSB（TMUSB）の更新ライセンス販売が2026年3月31日で終了することから次期USBについて検討が必要。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
①情報セキュリティ対策設備の維持保守 ②沖縄県情報セキュリティクラウド参加団体負担金	①情報セキュリティ対策設備の維持保守 ②沖縄県情報セキュリティクラウド参加団体負担金	①情報セキュリティ対策設備の維持保守 ②沖縄県情報セキュリティクラウド参加団体負担金	①情報セキュリティ対策設備の維持保守 ②沖縄県情報セキュリティクラウド参加団体負担金

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	9,180	事業費	9,180	事業費	9,180	事業費	9,180
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	9,180	一般財源	9,180	一般財源	9,180	一般財源	9,180

1. 事業名等

事業コード：382

事業名	中部広域市町村圏振興事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続		
担当課	企画財政課	課長名	入田里　幸治	予算科目	会計		一般会計
担当係	地域振興係				款	2	総務費
まちづくり基本条例	5 町政運営				項	1	総務管理費
まちづくり指針	町政運営（その他）				目	6	企画費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町民、町内事業所		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	行政区域を越えた広域というスケールメリットを生かし、効率的な行政運営の推進を図る。		
事業の内容	・広域市町村圏計画の策定、実施及び連絡調整に関すること。・広域交流事業に関すること。 ・広域文化事業に関すること。・広域スポーツ事業に関すること。・広域観光開発事業に関すること。 ・広域物産展事業に関すること。・地域イベント助成事業に関すること。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等		関連計画等	中部広域市町村計画（ふるさと市町村計画）
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

【主な事業内容】
・事務の共同処理
「特定子ども・子育て支援施設等の指導監査に関する事務」及び「障害福祉サービス事業者等に対する運営指導」の共同処理
・山形県最上広域圏との交流事業の実施（うるま市）　※R6.9.10　歓迎交流会
⇒R7.1.14～1.17に山形県にて児童交流。西原町より２名の児童が参加（西原東小・西原南小）
・山形県最上広域圏被災地への義援金（中部広域市町村1市町村あたり10万円）
・第30回2025おきなわマラソン（R7.2.16）開催。

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	5,725	事業費	7,182	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	5,725	一般財源	7,182	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☑ 現状維持 ☐ 見直して継続 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 事業統合 ☐ 手段見直し ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	・広域行政機構及び実施中の事務の共同処理等の取扱いについて、関係市町村と協議の上、新規業務の検討、既存業務の継続ないし見直し等の判断が必要である。 ・事務の共同処理が有効であるかの調査研究について関係部署と連携し検討する。 ・広域イベントの在り方について検討する。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
（1）事務の共同処理の検討 （2）広域イベント（地域間連携・交流イベント事業、おきなわマラソン）への協力	（1）事務の共同処理の検討 （2）広域イベント（地域間連携・交流イベント事業、おきなわマラソン）への協力	（1）事務の共同処理の検討 （2）広域イベント（地域間連携・交流イベント事業、おきなわマラソン）への協力	（1）事務の共同処理の検討 （2）広域イベント（地域間連携・交流イベント事業、おきなわマラソン）への協力

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	7,156	事業費	7,156	事業費	7,156	事業費	7,156
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	7,156	一般財源	7,156	一般財源	7,156	一般財源	7,156

1. 事業名等

事業コード：361

事業名	戸籍住民基本台帳事務事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続		
担当課	町民課	課長名	新川　智子	予算科目	会計		一般会計
担当係	戸籍係・住民係				款	2	総務費
まちづくり基本条例	5 町政運営				項	3	戸籍住民基本台帳費
まちづくり指針	町政運営（その他）				目	1	戸籍住民基本台帳費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	住民登録をしている全住民		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	住居、印鑑、身分関係等の記録を適正に管理し、的確かつ迅速な事務処理に努める。		
事業の内容	・戸籍の作成管理、届出の受理、記載等、戸籍謄抄本等の交付 ・住民票の作成管理、転入・転出等の事務処理、謄抄本等の交付 ・戸籍事務へのマイナンバー制度導入に伴う業務 ・パスポート申請交付業務 ・外国人登録、切替、証明発行 ・印鑑登録、証明書発行等		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	戸籍法、住民基本台帳法、外国人登録法等	関連計画等	マイナンバー制度
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

（単位：件）

項目	R5.3.31	R6.3.31	R7.3.31
住民基本台帳人口	35,475人	35,392人	35,335人
住民基本台帳世帯数	15,462世帯	15,637世帯	15,854世帯
戸籍人口	33,598人	33,576人	33,553人
戸籍数	12,710人	12,751人	12,838人

項目	R4	R5	R6		項目	R4	R5	R6
転入届	1,778	1,626	1,728		戸籍謄抄本（発行）	4,974	5,540	5,405
転居届	557	521	470		除籍謄抄本・原戸籍謄抄本（発行）	1,663	1,473	2,189
転出届	2,135	1,718	1,750		戸籍附票（除）（発行）	846	850	1,001
世帯主変更届	477	235	284		住民票謄抄本（発行）	23,066	22,394 (3,223)	23,409 (4,790)
出生届	452	423	381		印鑑登録	1,377	1,364	1,452
死亡届	421	387	391		印鑑証明（発行）	8,822	8,927 (1,328)	8,672 (1,933)
婚姻届	338	321	349		印鑑廃止・亡失届	394	367	352
離婚届	116	103	133		税務関係証明（発行）	9,707	10,167 (448)	9,776 (285)
転籍届	156	156	127		パスポート受理件数	394	888	936

※(　　)はコンビニ交付件数

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越		
事業費		21,128	事業費		36,582	事業費		
財源内訳	国庫支出金	147	財源内訳	国庫支出金	1,760	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	20,981		一般財源	34,822		一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	1-6-3.窓口業務のオンライン化（窓口DX)の推進
令和6年度発行コンビニ交付件数：7,008件　前年度+2,009件	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
□ 現状維持 ☑ 見直して継続 □ 拡大 □ 縮小 □ 事業統合 □ 手段見直し □ 廃止・休止 □ 完了	・令和7年度に国の施策による戸籍の振り仮名法制化により、戸籍の振り仮名記載業務が開始される。財源は国の補助金で実施されることが予想されるが、補助金の範囲等を確認しながら業務委託を検討する必要がある。 ・窓口業務の予約受付や戸籍のコンビニ交付導入に向けて検討が必要。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
戸籍の作成管理等及び交付 住民票の作成管理等及び交付 外国人登録・切替等 印鑑登録・廃止 パスポート申請受付及び交付 □標準化に伴うシステム改修 ・戸籍情報システム改修 ・異動受付システム改修 ・機器更新等リース契約 □戸籍振り仮名法改正（R7.5.26）に伴う業務 ・委託料・通知書作成、発送業務 □異動受付支援システム使用料・保守料	戸籍の作成管理等及び交付 住民票の作成管理等及び交付 外国人登録・切替等 印鑑登録・廃止 パスポート申請受付及び交付 □コンビニ交付変更に伴う改修 ・戸籍コンビニ交付改修 ・戸籍コンビニ交付システム保守料（3ヶ月） ・住民票等コンビニ交付手数料変更改修 □戸籍附票システム改修 ・旧氏の振り仮名（R9.4施行予定） ※R7標準化に伴うシステム改修	戸籍の作成管理等及び交付 住民票の作成管理等及び交付 外国人登録・切替等 印鑑登録・廃止 パスポート申請受付及び交付	戸籍の作成管理等及び交付 住民票の作成管理等及び交付 外国人登録・切替等 印鑑登録・廃止 パスポート申請受付及び交付

(単位:千円)

令和7年度当初予算			令和8年度計画			令和9年度計画			令和10年度計画		
事業費		60,838	事業費		57,178	事業費		37,686	事業費		37,686
財源内訳	国庫支出金	3,890	財源内訳	国庫支出金	1,628	財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他			その他	
	一般財源	56,948		一般財源	55,550		一般財源	37,686		一般財源	37,686

1. 事業名等

事業コード：362

事業名	住民基本台帳ネットワーク事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続		
担当課	町民課	課長名	新川　智子	予算科目	会計		一般会計
担当係	住民係				款	2	総務費
まちづくり基本条例	5 町政運営				項	3	戸籍住民基本台帳費
まちづくり指針	町政運営（その他）				目	1	戸籍住民基本台帳費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	住民登録をしている全住民		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	マイナンバー（カード）を活用し、行政事務の効率化と町民サービスの向上を図る。		
事業の内容	・マイナンバーの通知　・住民票の写しの広域交付 ・転入転出の特例処理　・本人確認情報の利用		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	住民基本台帳法、マイナンバー法	関連計画等	マイナンバー制度
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

項目	R2	R3	R4	R5	R6
広域交付	24人	26人	25人	38人	35人
特例転出処理	85人	104人	191人	337人	544人
特例転入処理	182人	275人	431人	586人	714人

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	3,102	事業費	2,921	事業費	
財源内訳 国庫支出金	518	財源内訳 国庫支出金	522	財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	2,584	一般財源	2,399	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☑ 現状維持	マイナンバーカードを活用した、行政手続きにおけるオンライン化が促進するよう機器等の整備に努める。
☐ 見直して継続	
☐ 拡大	
☐ 縮小	
☐ 事業統合	
☐ 手段見直し	
☐ 廃止・休止	
☐ 完了	

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
・住民票の写しの広域交付 ・転入転出の特例処理 ・住基ネット機器更新 （リース料・保守委託料）	・住民票の写しの広域交付 ・転入転出の特例処理	・住民票の写しの広域交付 ・転入転出の特例処理	・住民票の写しの広域交付 ・転入転出の特例処理

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	6,358	事業費	6,358	事業費	6,358	事業費	6,358
財源内訳 国庫支出金	518	財源内訳 国庫支出金	518	財源内訳 国庫支出金	518	財源内訳 国庫支出金	518
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	5,840	一般財源	5,840	一般財源	5,840	一般財源	5,840

1. 事業名等

事業コード：37

事業名	会計事務運営事業			**事業種別**	□**1.新規**　☑**2.継続**		
担当課	会計課	**課長名**	呉屋　真由美	予算科目	会計		一般会計
担当係	会計係				款	2	総務費
まちづくり基本条例	5 町政運営				項	1	総務管理費
まちづくり指針	町政運営（その他）				目	4	会計管理費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	会計事務		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	予算執行が適正に行われるようにする。収納・支払い業務の効率化を図る。		
事業の内容	会計事務を適正に実施するための事務経費の適正化及び指定金融機関業務に対する手数料支出。会計事務効率化に向けた支払方法（口座振込）の強化による事務改善。各種収納の口座振替意識啓発。		
事業期間	～	**総事業費**	
根拠法令等	町会計規則・町物品会計規則	**関連計画等**	
国土強靭化地域計画位置付の要否		**左記計画に基づく取組の交付金等名称**	

3. 令和6年度の実績・成果

1.口座振替推進による業務の軽減（口座振替納付件数の直近3年間の推移）

	令和４年度	令和５年度	令和６年度
税等口座振替件数	44,807件	41,412件	44,130件

2.町税等の納付方法や納付場所の拡大（コンビニ納付やセルフ支払機及びQRコード活用による窓口収納件数の直近３年間の推移）

	令和４年度	令和５年度	令和６年度
税等窓口収納件数	90,562件	68,398件	53,159件
セルフ支払機活用件数	7,318件	6,820件	8,747件

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	20,898	事業費	25,138	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	20,898	一般財源	25,138	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	1-6-2.デジタル技術活用の推進
システム改修を行い債権者登録口座の集約（名寄せ）により支出件数をおさえ、振込手数料の削減を行った。	
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

前年度における課題：ＦＤ（フロッピーディスク)によるデータ送付が令和７年度からできなくなるので、ADP（伝送サービス）の早期活用を行う（令和7年7月1日契約、実施試験後活用開始）
今後の方向性：窓口収納に係る手数料の引き上げが予定されている（令和5年度まで15円/件が、令和6年度100円/件、令和7年度200円/件、令和8年度300円/件）ので口座振替や自動支払機、QRコード活用（オンライン決済）の推進強化を図る。また、振込手数料を抑制するために、債権者登録口座の集約（名寄せ）の一層の強化を図る。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
・ADP（伝送サービス）を活用した支払処理対応 ・振込手数料抑制のため債権者番号や口座を一本化した名寄せの適正化 ・一時借入金減額のための資金計画書の作成 ・窓口収納手数料増額による口座振替の推進強化 ・自動支払機を活用したスムーズな会計処理 ・自動支払機対応納付書を増やす（令和7年度対応）	・ADP（伝送サービス）を活用した支払処理対応 ・振込手数料抑制のため債権者番号や口座を一本化した名寄せの適正化 ・一時借入金の減額のための資金計画書の作成 ・窓口収納手数料増額による口座振替の推進強化 ・自動支払機を活用したスムーズな会計処理 ・自動支払機消耗品⇒＋46千円（3年に１度計上） ・振込手数料⇒13,052千円（R6実績）　＋2,643千円	・ADP（伝送サービス）を活用した支払処理対応 ・振込手数料抑制のため債権者番号や口座を一本化した名寄せの適正化 ・一時借入金の減額のための資金計画書の作成 ・窓口収納手数料増額による口座振替の推進強化 ・自動支払機を活用したスムーズな会計処理 ・自動支払機消耗品　0円　－46千円	・ADP（伝送サービス）を活用した支払処理対応 ・振込手数料抑制のため債権者番号や口座を一本化した名寄せの適正化 ・一時借入金減額のための資金計画の作成 ・窓口収納手数料増額による口座振替の推進強化 ・自動支払機を活用したスムーズな会計処理

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	29,048	事業費	30,939	事業費	30,893	事業費	30,893
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	29,048	一般財源	30,939	一般財源	30,893	一般財源	30,893

1. 事業名等

事業コード：51

事業名	選挙管理委員会事務運営事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続		
担当課	選挙管理委員会事務局	課長名	上野　良太	予算科目	会計		一般会計
担当係	選挙係				款	2	総務費
まちづくり基本条例	5 町政運営				項	4	選挙費
まちづくり指針	町政運営（その他）				目	1	選挙管理委員会費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	選挙事務		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	適正かつ円滑な事務の執行を図る		
事業の内容	・選挙管理委員会の開催 ・選挙管理委員会の事務経費の支出		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	地方自治法	関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

【選挙管理委員会の開催状況】

・定例会　年12回開催
・明るい選挙啓発ポスターの作品依頼（町内小中学校）⇒応募作品の中から優秀賞、佳作を選出

【明るい選挙啓発ポスター応募状況】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
小学校	3点	10点	21点	9点	1点
中学校	10点	24点	17点	4点	2点

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	2,149	事業費	2,582	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金	2	県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	2,147	一般財源	2,582	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☑ 現状維持	今後も適正かつ円滑な選挙事務の執行を図る。
☐ 見直して継続	
☐ 拡大	
☐ 縮小	
☐ 事業統合	
☐ 手段見直し	
☐ 廃止・休止	
☐ 完了	

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
・選挙管理委員会の開催 ・明るい選挙啓発ポスター・作文コンクールへの取り組み ・在外選挙人名簿に関する事務対応	・選挙管理委員会の開催 ・明るい選挙啓発ポスター・作文コンクールへの取り組み ・在外選挙人名簿に関する事務対応	・選挙管理委員会の開催 ・明るい選挙啓発ポスター・作文コンクールへの取り組み ・在外選挙人名簿に関する事務対応	・選挙管理委員会の開催 ・明るい選挙啓発ポスター・作文コンクールへの取り組み ・在外選挙人名簿に関する事務対応

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	2,595	事業費	2,595	事業費	2,595	事業費	2,595
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金	5	県支出金	5	県支出金	5	県支出金	5
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	2,590	一般財源	2,590	一般財源	2,590	一般財源	2,590

1. 事業名等

事業コード：532

事業名	衆議院議員選挙事業			**事業種別**	☑1.新規　□2.継続		
担当課	選挙管理委員会事務局	**課長名**	上野　良太	予算科目	会計		一般会計
担当係	選挙係				款	2	総務費
まちづくり基本条例	5 町政運営				項	4	選挙費
まちづくり指針	町政運営（その他）				目	3	衆議院議員選挙費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	衆議院議員選挙にかかる選挙事務		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	衆議院議員選挙において、適正かつ円滑な事務執行を図る。		
事業の内容	衆議院議員選挙における事務執行に係る経費の支出		
事業期間	令和6年度～令和6年度	**総事業費**	
根拠法令等	地方自治法、公職選挙法	**関連計画等**	
国土強靭化地域計画位置付の要否		**左記計画に基づく取組の交付金等名称**	

3. 令和6年度の実績・成果

【選挙実績（衆議院議員選挙）】

	有権者数	投票者数	投票率
令和3年	28,107人	16,423人	58.43%
令和6年	28,329人	14,734人	52.01%

※上記記載内容は、小選挙区における実績である。

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越		
事業費			事業費		11,094	事業費		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金	10,979		県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源			一般財源	115		一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・衆議院議員選挙においては、任期満了のほか解散による総選挙及び補欠選挙が想定される。解散総選挙については、投開票日までの事務対応期間がかなり短く、いとまが無い中で適正な事務執行が求められるため、滞りなく事務執行が行えるようにする。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
執行予定なし	執行予定なし	執行予定なし	衆議院議員選挙執行に伴う各種事務対応 （投開票事務含む）

(単位:千円)

令和7年度当初予算			令和8年度計画			令和9年度計画			令和10年度計画		
事業費		0	事業費		0	事業費		0	事業費		12,000
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金			県支出金	12,000
	地方債			地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他			その他	
	一般財源	0		一般財源	0		一般財源	0		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード：492

事業名	県議会議員選挙事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続	
担当課	選挙管理委員会事務局	課長名	上野　良太	予算科目	会計	一般会計
担当係	選挙係				款 2	総務費
まちづくり基本条例	5 町政運営				項 4	選挙費
まちづくり指針	町政運営（その他）				目 6	県議会議員選挙費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	沖縄県議会議員選挙における選挙業務		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	沖縄県議会議員選挙において、適正かつ円滑な事務執行を図る		
事業の内容	沖縄県議会議員選挙に係る事務経費の支出		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	地方自治法、公職選挙法	関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

【選挙実績（沖縄県議会議員選挙）】

	有権者数	投票者数	投票率
令和2年	27,474人	13,220人	48.12%
令和6年	27,857人	12,891人	46.28%

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費		事業費	8,502	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金	8,338	県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源		一般財源	164	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☑ 現状維持 ☐ 見直して継続 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 事業統合 ☐ 手段見直し ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	県議会議員選挙については、通常選挙が4年おきに行われるため、今後も選挙執行時において適正かつ円滑な事務執行を進める。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
執行予定なし	執行予定なし	執行予定なし	沖縄県議会議員選挙執行に伴う各種事務対応 （投開票事務含む）

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	0	事業費	0	事業費	0	事業費	9,000
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	9,000
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	0	一般財源	0	一般財源	0	一般財源	0

1. 事業名等

事業コード：494

事業名	西原町長選挙事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続	
担当課	選挙管理委員会事務局	課長名	上野　良太	予算科目	会計	一般会計
担当係	選挙係				款 2	総務費
まちづくり基本条例	5 町政運営				項 4	選挙費
まちづくり指針	町政運営（その他）				目 7	西原町長選挙費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	西原町長選挙にかかる選挙事務		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	西原町長選挙に関し、適切かつ円滑な事務執行を図る		
事業の内容	西原町長選挙に係る事務経費の支出		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	地方自治法、公職選挙法	関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

【選挙実績（町長選挙）】

	有権者数	投票者数	投票率
令和2年	27,488人	13,084人	47.60%
令和6年	－	－	－

※令和6年については候補者1名であったため、無投票

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費		事業費	3,752	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源		一般財源	3,752	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☑ 現状維持 ☐ 見直して継続 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 事業統合 ☐ 手段見直し ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	町長選挙においては4年おきに行われる（次回執行は令和10年予定）ため、次回執行時投票となることを見据え、引き続き適正かつ円滑な事務執行を図る。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
執行予定なし	執行予定なし	執行予定なし	西原町長選挙執行に伴う各種事務対応 （投開票事務含む）

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	0	事業費	0	事業費	0	事業費	9,886
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	0	一般財源	0	一般財源	0	一般財源	9,886

1. 事業名等

事業コード：217

事業名	参議院議員選挙事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続		
担当課	選挙管理委員会事務局	課長名	上野　良太	予算科目	会計		一般会計
担当係	選挙係				款	2	総務費
まちづくり基本条例	5 町政運営				項	4	選挙費
まちづくり指針	町政運営（その他）				目	9	参議院議員通常選挙費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	参議院議員選挙にかかる選挙事務		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	参議院議員選挙にあたり、適正かつ円滑な事務執行を図る		
事業の内容	参議院議員選挙にかかる事務経費の支出		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	公職選挙法	関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

【選挙実績（参議院議員選挙）】

	有権者数	投票者数	投票率
令和4年	28,210人	15,741人	55.80%

※上記実績については、選挙区の数を記載

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	0	事業費	0	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	0	一般財源	0	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- □ 見直して継続
- □ 拡大
- □ 縮小
- □ 事業統合
- □ 手段見直し
- □ 廃止・休止
- □ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

参議院議員通常選挙は、3年ごとに執行される（次回は令和7年度）。任期満了日や通常国会の会期日程等変動要素はあるものの、執行時期はほぼ一定であるため、執行時期を見据えた対応を引き続き進め、今後の選挙執行時においても適正かつ円滑な事務執行を図る。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
参議院議員通常選挙執行に伴う各種事務対応 （投開票事務含む）	執行予定なし	執行予定なし	参議院議員通常選挙執行に伴う各種事務対応 （投開票事務含む）

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	16,325	事業費	0	事業費	0	事業費	17,000
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金	16,273	県支出金		県支出金		県支出金	17,000
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	52	一般財源	0	一般財源	0	一般財源	0

1. 事業名等

事業コード：224

事業名	県知事選挙事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続		
担当課	選挙管理委員会事務局	課長名	上野　良太	予算科目	会計		一般会計
担当係	選挙係				款	2	総務費
まちづくり基本条例	5 町政運営				項	4	選挙費
まちづくり指針	町政運営（その他）				目	10	県知事選挙費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	県知事選挙にかかる選挙事務		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	県知事選挙に関し、適正かつ円滑な事務執行を図る		
事業の内容	県知事選挙にかかる事務経費の支出		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	地方自治法、公職選挙法	関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

【選挙実績（県知事選挙）】

	有権者数	投票者数	投票率
令和4年	28,048人	17,963人	64.04%

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費		事業費	0	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源		一般財源	0	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

県知事選挙については、欠員が生じた場合を除き4年おきに選挙が執行されるため、
今後においても選挙執行に滞りがないよう、適正かつ円滑な事務執行を図る。
（任期満了に伴う選挙の場合、次回執行は令和8年）

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
執行予定なし	沖縄県知事選挙執行に伴う各種事務対応 （投開票事務含む）	執行予定なし	執行予定なし

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	0	事業費	11,500	事業費	0	事業費	0
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金	11,500	県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	0	一般財源	0	一般財源	0	一般財源	0

1. 事業名等

事業コード：223

事業名	町議会議員選挙事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続		
担当課	選挙管理委員会事務局	課長名	上野　良太	予算科目	会計		一般会計
担当係	選挙係				款	2	総務費
まちづくり基本条例	5 町政運営				項	4	選挙費
まちづくり指針	町政運営（その他）				目	11	町議会議員選挙費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	西原町議会議員選挙にかかる選挙事務		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	西原町議会議員選挙に関し、適正かつ円滑な事務執行を図る。		
事業の内容	西原町議会議員選挙における事務経費の支出		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	地方自治法、公職選挙法	関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

【選挙実績（西原町議会議員選挙）】

	有権者数	投票者数	投票率
令和4年	27,817人	17,243人	61.99%

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費		事業費	0	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源		一般財源	0	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

町議会議員選挙は、補欠選挙を除き4年おきに執り行われる（次回は令和8年予定）。
県知事選挙との兼ね合いが生じる可能性はあるが、単独選挙となった場合においても滞りなく
執行できるよう、今後も適正かつ円滑な事務執行を図る。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
執行予定なし	西原町議会議員選挙執行に伴う 各種事務対応 （投開票事務含む）	執行予定なし	執行予定なし

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	0	事業費	13,000	事業費	0	事業費	0
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	0	一般財源	13,000	一般財源	0	一般財源	0

1. 事業名等

事業コード：624

事業名	町議会議員補欠選挙事業			**事業種別**		□**1.新規**　☑**2.継続**	
担当課	選挙管理委員会事務局	**課長名**	上野　良太	予算科目	会計		一般会計
担当係	選挙係				款	2	総務費
まちづくり基本条例	5 町政運営				項	4	選挙費
まちづくり指針	町政運営（その他）				目	11	町議会議員選挙費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	西原町議会議員補欠選挙にかかる選挙事務		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	西原町議会議員補欠選挙に関し、適正かつ円滑な事務執行を図る		
事業の内容	西原町議会議員補欠選挙に係る事務経費の支出		
事業期間	～	**総事業費**	
根拠法令等	地方自治法、公職選挙法	**関連計画等**	
国土強靭化地域計画位置付の要否		**左記計画に基づく取組の交付金等名称**	

3. 令和6年度の実績・成果

【選挙実績（西原町議会議員補欠選挙）】

	有権者数	投票者数	投票率
令和2年	27,137人	9,336人	34.40%
令和6年	－	－	－

※令和6年においては、候補者1名のため、無投票

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費		事業費	986	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源		一般財源	986	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	**前年度における課題及び今後の方向性など**
☑ 現状維持 ☐ 見直して継続 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 事業統合 ☐ 手段見直し ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	西原町議会議員補欠選挙については、西原町議会議員に欠員が生じた際執行されるものであり、定期的に執り行われるものではない。 通常は欠員が生じた後執り行われる選挙に併せて執り行われるが、令和2年の執行時のように欠員数が定員数の一定割合を超えたことにより補欠選挙のみを執行する場合もあるため、滞りなく執行できるようにする。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
執行予定なし	執行予定なし	執行予定なし	執行予定なし

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	0	事業費	0	事業費	0	事業費	0
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	0	一般財源	0	一般財源	0	一般財源	0

1. 事業名等

事業コード：384

事業名	議会運営事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続		
担当課	議会事務局	課長名	翁長　正一郎	予算科目	会計		一般会計
担当係	庶務係				款	1	議会費
まちづくり基本条例	5 町政運営				項	1	議会費
まちづくり指針	町政運営（その他）				目	1	議会費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	議会		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	適正な運営		
事業の内容	議会を運営するための事務経費や関係団体への負担金を支出する。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	西原町議会政務活動費の交付に関する条例...	関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

【定例会・臨時会・各常任委員会等開催状況（R6.1月～R6.12月）】

	会期日数	本会議日数	委員会日数
定例会（4回）	62 日	26 日	48 日
臨時会（4回）	4 日	4 日	0 日

	会期中	閉会中	計
総務財政常任委員会	12 日	0 日	12 日
文教厚生常任委員会	9 日	4 日	13 日
建設産業常任委員会	6 日	2 日	8 日
議会運営委員会	1 日	7 日	8 日
全員協議会	3 日	6 日	9 日
予算特別委員会(3月定例会)	1 日	0 日	1 日
決算特別委員会(9月定例会)	1 日	0 日	1 日
広報特別委員会	0 日	18 日	18 日
火葬場建設等調査特別委員会	0 日	4 日	4 日
議会活性化調査特別委員会	2 日	5 日	7 日

※予算及び決算特別委員会開催日数は、常任委員会を分科会とし審査しており、常任委員会に付託された議案等の審査日数も含む最長日数であり、委員会開催日数と重複。

【政務活動費】

交付決定額	2,220,000	円
支出済額	1,641,252	円
執行率	73.9%	

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	5,625	事業費	7,126	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	5,625	一般財源	7,126	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・会議システムは、導入から10年経過し、老朽化による機器等の故障が頻発するようになっている。
・他市町村事例を参考に、新会議システム（議場放送設備）や議会ＤＸ推進の調査検討を進めていく。
・引き続き政務活動費の適正な活用と透明性の確保に努める。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
(1)議会事務運営 (2)政務活動費（12万円/人） (3)会議システムの更新準備	(1)議会事務運営 (2)政務活動費（12万円/人） (3)会議システムの更新	(1)議会事務運営 (2)政務活動費（12万円/人） ※リース料年額8,610千円増（5年リース）	(1)議会事務運営 (2)政務活動費（12万円/人）

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	8,859	事業費	8,859	事業費	19,665	事業費	19,665
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	8,859	一般財源	8,859	一般財源	19,665	一般財源	19,665

1. 事業名等

事業コード：386

事業名	議員研修事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続		
担当課	議会事務局	課長名	翁長　正一郎	予算科目	会計		一般会計
担当係	庶務係				款	1	議会費
まちづくり基本条例	5 町政運営				項	1	議会費
まちづくり指針	町政運営（その他）				目	1	議会費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	議員		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	資質の向上を図り、審議能力を高めることを目的とする。		
事業の内容	議長の研修及び常任委員会による所管事務調査		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等		関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

【視察研修】　議長
・中部地区町村議会議長会行政視察研修
日時　令和6年5月28日～5月31日　場所　愛知県幸田町、蟹江町
内容　「議会BCP策定と有事に備える活動について（幸田町）」「特産品の取り組み及び蟹江町観光交流センター（祭人）の取り組みについて（蟹江町）」
・第67回町村議会議長全国大会及び行政視察研修
日時　令和6年11月12日～11月15日　場所　東京都（NHKホール、地方行政経営研究所）
内容　「議会DXの取り組み」

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	3,454	事業費	2,276	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	3,454	一般財源	2,276	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・県町村議会議長会における町村議長会全国大会への参加及び中部地区町村議会議長会主催による行政視察においては、他町村議長とともに見識を深め、また、情報交換を行い、視察結果を町政及び議会運営に反映させるため、継続して派遣していく。
・各常任委員会の所管事務先進地調査については、調査成果を町政に反映させるため、早めの実施が有効であり、単年度において三常任委員会の調査を実施することが効果的である。（改選年度の次年度実施 R9）

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
・中部町村議長会県外視察 ・中部町村議長会県内視察 ・町村議長会全国大会 ・議員費用弁償の支給	・中部町村議長会県外視察 ・中部町村議長会県内視察 ・町村議長会全国大会 ・議員費用弁償の支給	・中部町村議長会県外視察 ・中部町村議長会県内視察 ・町村議長会全国大会 ・議員費用弁償の支給 ・三常任委員会所管事務調査 （４年に１度）	・中部町村議長会県外視察 ・中部町村議長会県内視察 ・町村議長会全国大会 ・議員費用弁償の支給

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	2,476	事業費	2,476	事業費	4,132	事業費	2,476
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	2,476	一般財源	2,476	一般財源	4,132	一般財源	2,476

1. 事業名等

事業コード：385

事業名	議員報酬事業			**事業種別**	□**1.新規**　☑**2.継続**		
担当課	議会事務局	**課長名**	翁長　正一郎	予算科目	会計		一般会計
担当係	庶務係				款	1	議会費
まちづくり基本条例	5 町政運営				項	1	議会費
まちづくり指針	町政運営（その他）				目	1	議会費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	議員報酬		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	適正な支出		
事業の内容	議員に報酬及び手当を支払う。		
事業期間	～	**総事業費**	
根拠法令等	議員報酬及び費用弁償等に関する条例	**関連計画等**	
国土強靭化地域計画位置付の要否		**左記計画に基づく取組の交付金等名称**	

3. 令和6年度の実績・成果

議員報酬　55,683千円　期末手当　17,333千円（支給率100分の330）　共済費15,474千円

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	91,843	事業費	88,683	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	91,843	一般財源	88,683	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- □ 見直して継続
- □ 拡大
- □ 縮小
- □ 事業統合
- □ 手段見直し
- □ 廃止・休止
- □ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・令和4年5月25日の臨時会において、「西原町議会議員報酬について特別職報酬等審議会審議を求る決議」を可決し、議員報酬増額のための特別職報酬等審議会による審議を行うことを求めた。
・議員のなり手を確保する等を目的として、近隣の中城村、南風原町が議員報酬の増額を行っている。本町においても、令和4年5月25日の臨時会において、「西原町議会議員報酬について特別職報酬等審議会審議を求める決議」を行っているため、その決議に基づいた議員の報酬額の見直しとあり方について、執行部側と情報交換しながら結論を見出す必要がある。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
・議員報酬、手当の支払い ・共済費の支払い	・議員報酬、手当の支払い ・共済費の支払い	・議員報酬、手当の支払い ・共済費の支払い	・議員報酬、手当の支払い ・共済費の支払い

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	91,582	事業費	90,795	事業費	90,795	事業費	90,795
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	91,582	一般財源	90,795	一般財源	90,795	一般財源	90,795

1. 事業名等

事業コード：59

事業名	監査委員費			事業種別	□1.新規　☑2.継続		
担当課	監査委員事務局	課長名	翁長　正一郎	予算科目	会計		一般会計
担当係	庶務係				款	2	総務費
まちづくり基本条例	5 町政運営				項	6	監査委員費
まちづくり指針	町政運営（その他）				目	1	監査委員費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	監査事務		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	適正かつ円滑な事務の執行を図る		
事業の内容	監査を実施するための事務経費、委員報酬の支出		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	西原町特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用...	関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
月例現金出納検査	24 日	24 日	24 日
水道事業決算審査	2 日	2 日	2 日
決算審査	7 日	7 日	5 日
定期監査	5 日	5 日	5 日
財政健全化審査	1 日	1 日	1 日
住民監査請求	0 日	0 日	0 日

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算		令和6年度決算		次年度繰越	
事業費	1,725	事業費	1,721	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	1,725	一般財源	1,721	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☑ 現状維持	・監査委員からの指摘事項に対する改善状況を把握する必要がある。 ・監査委員から指摘された事項を追跡調査し、早急な改善を促す。
□ 見直して継続	
□ 拡大	
□ 縮小	
□ 事業統合	
□ 手段見直し	
□ 廃止・休止	
□ 完了	

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
・月例現金出納検査 ・水道事業決算審査 ・決算監査 ・定期監査 ・財政健全化審査 ・代表監査委員研修	・月例現金出納検査 ・水道事業決算審査 ・決算監査 ・定期監査 ・財政健全化審査	・月例現金出納検査 ・水道事業決算審査 ・決算監査 ・定期監査 ・財政健全化審査 ・議選監査委員県外研修	・月例現金出納検査 ・水道事業決算審査 ・決算監査 ・定期監査 ・財政健全化審査

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	1,843	事業費	1,750	事業費	1,843	事業費	1,750
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	1,843	一般財源	1,750	一般財源	1,843	一般財源	1,750